

熊本大学
総合情報基盤センター
における組織評価
自己評価書

平成 26 年 9 月 29 日

27 総合情報基盤センター

目 次

I	熊本大学総合情報基盤センターの現況及び特徴	1
II	研究の領域に関する自己評価書	3
	1. 研究の目的と特徴	4
	2. 優れた点及び改善を要する点	5
	3. 観点ごとの分析及び判定	5
	4. 質の向上度の分析及び判定	8
III	社会貢献の領域に関する自己評価書	9
	1. 社会貢献の目的と特徴	10
	2. 優れた点及び改善を要する点の抽出	11
	3. 観点ごとの分析及び判定	11
	4. 質の向上度の分析及び判定	17
IV	国際化の領域に関する自己評価書	19
	1. 国際化の目的と特徴	20
	2. 優れた点及び改善を要する点の抽出	21
	3. 観点ごとの分析及び判定	21
	4. 質の向上度の分析及び判定	35
V	教育研究支援に関する自己評価書	36
	1. 教育研究支援の目的と特徴	37
	2. 優れた点及び改善を要する点の抽出	38
	3. 観点ごとの分析及び判定	38
	4. 質の向上度の分析及び判定	52
VI	男女共同参画に関する自己評価書	53
	1. 男女共同参画の目的と特徴	54
	2. 優れた点及び改善を要する点の抽出	55
	3. 観点ごとの分析及び判定	55
	4. 質の向上度の分析及び判定	60
VII	管理運営に関する自己評価書	61
	1. 管理運営の目的と特徴	62
	2. 優れた点及び改善を要する点の抽出	63
	3. 観点ごとの分析及び判定	63
	4. 質の向上度の分析及び判定	75

I 熊本大学総合情報基盤センターの現況及び特徴

1 現況

- (1) 学部等名：熊本大学総合情報基盤センター
- (2) 学生数及び教員数（平成 26 年 5 月 1 日現在）
：学生数 0 人、専任教員数（現員数）：6 人、助手数（0 人）、技術職員 3 人

2 特徴

熊本大学総合情報基盤センター（以下「当基盤センター」）は、平成 14 年度に従来の「総合情報処理センター」から改組され、平成 14 年 2 月 28 日「熊本大学規則第 24 号」（「熊本大学総合情報基盤センター規則」）が制定された。当基盤センター規則の第 2 条（設置目的）には、「総合情報基盤センターは、熊本大学における計算機システムと情報通信ネットワークを有機的に結合した情報基盤の中核組織として、情報処理に関する研究を行うとともに、情報に関する研究支援及び情報基礎教育の実施並びに計算機及びネットワーク機器の提供・管理運用を担い、もって本学の教育研究の進展を図り、また情報技術による地域連携を推進することを目的とする」と記載されている。さらに、具体的な業務としては、第 3 条に 12 項目が挙げられている。これらの当基盤センター規則の内容を集約すると、従来の総合情報処理センターにおける情報処理に関する研究活動、教育研究用計算機システムの提供運用と利活用支援、学内情報ネットワークの整備運用、全学必修である情報リテラシー科目（情報基礎 A、情報基礎 B、情報処理概論）の実施と e ラーニング教育の普及支援が、設置目的として捉えられる。

総合情報処理センター当時より、熊本大学の研究用基幹情報ネットワーク（KUIC）の運用管理、学務情報システム SOSEKI の運用支援、さらに全学ネットワークの情報セキュリティの維持業務を担当してきた。さらに、教育研究用計算機システムの提供と実習用 PC の運用及び各部局での講義等での活用の支援をしてきた。当初理系部局における教育研究分野での利用が主であった情報処理通信技術は、平成になり急速にその位置付けが変わり、SOSEKI の本格運用の始まった平成 11 年度には、学内 LAN は教育研究並びに教学分野業務の面からも欠くべからざる基盤となってきた。それと平行する形で、インターネットが急速に普及し、学生の利活用が急速に進む中、学生への情報リテラシー教育の必要性が学内で強く認識されるようになった。技術の面のみならず情報倫理やセキュリティを含む全学統一情報リテラシーテキスト「ネットワーク時代の情報リテラシー」を平成 8 年 3 月に発行し、全学的な情報リテラシー教育を開始した。しかしながら、この分野の講義実施体制は、単位の取り扱いや講義の実施体制、実施環境等に統一性がなく、教育の質は教員一人ひとりの責任に任されたものであった。その一方で、インターネットの高度化高速化は、十分な知識と経験を持たない学生が、被害者になるのみならず加害者となる可能性をもたらし、看過できない状況になってきていた。このような事態に対応するため、平成 14 年度に当基盤センターが設立され、情報リテラシー分野の全学必須科目を、統一的な基準のもとに実施する体制が整った。平成 14 年内には教員体制の整備が完了し、それ以降当基盤センター教員を中心とした体制で実施している。

さらに、平成 15 年度からは、学習管理システム WebCT の導入による e ラーニングを活用した実施体制に移行し、現在全学に展開している。その間、学務情報システム SOSEKI の運用支援、無線 LAN を含む情報ネットワークの整備拡充、さらには学内の各種情報システムとの連携等の業務を実施してきた。平成 15 年度前期からは全学に共通仕様の PC を整備し、全ての学生がいずれのキャンパスであっても、いずれの PC であっても、自分自身の環境でネットワークに接続できる環境を整備した。平成 25 年度末現在にて、その台数は約 1300 台となっている。この整備により、情報リテラシー教育の実を大幅にあげることができたのみならず、学生の利便性の向上も実現できた。

現在、平成 22 年に策定された熊本大学アクションプラン 2010 及び総合情報環構想 2010

を基本方針とし、「高度情報化キャンパス環境のさらなる高度化（熊本大学アクションプラン 2010 より）」の達成を目指して、諸活動を推進している。

3 組織の目的

前述したように、熊本大学総合情報基盤センター規則第2条にて、熊本大学総合情報基盤センターの目的は「センターは、熊本大学における計算機システムと情報通信ネットワークを有機的に結合した情報基盤の中核組織として、情報処理に関する研究を行うとともに、情報に関する研究支援及び情報基礎教育の実施並びに計算機及びネットワーク機器の提供・管理運用を担い、もって熊本大学の教育研究の進展を図り、また情報技術による地域連携を推進することを目的とする。」と述べられている。さらに、同規則第3条にて、目的を達成するための業務を以下のように定めている。

- (1) 情報通信技術と情報処理技術の研究に関すること。
- (2) 学術情報の処理及び提供における計算機システムの利用に関すること。
- (3) 学内外に提供する情報サービスシステムの利用に関すること。
- (4) 科学技術計算及びデータ処理の研究開発に関すること。
- (5) 情報基礎教育の教材作成及び実施に関すること。
- (6) 情報基礎教育における計算機システムの利用に関すること。
- (7) 熊本大学情報ネットワークシステムの基幹ネットワークの管理運営及びネットワークに関する技術指導に関すること。
- (8) ネットワーク及び計算機システムにおけるセキュリティ全般に関すること。
- (9) 情報技術による地域連携の推進に関すること。
- (10) eラーニング教育の推進及び支援に関すること。
- (11) その他本学の情報化推進に関すること。

上記規則を基本方針とし、熊本大学のさまざまな活動を情報技術という観点から支援し、推進することが総合情報基盤センターの目的である。

Ⅱ 研究の領域に関する自己評価書

1. 研究の目的と特徴

熊本大学総合情報基盤センター規則では、その第3条に規定する当基盤センター業務の中にて「(1) 情報通信技術と情報処理技術の研究に関すること。」「(3) 学内外に提供する情報サービスシステムの研究及び開発に関すること。」「(4) 科学技術計算及びデータ処理の研究開発に関すること。」と述べている。すなわち、熊本大学総合情報基盤センターにおける研究の目的は、熊本大学の情報基礎教育や情報ネットワーク管理を担い、また情報技術に関するさまざまな研究や活動を行うことにより、全学の教育・研究活動を支援することにある。

当基盤センターは熊本大学総合情報基盤センター規則第4条で規定する通り、計算機援用教育研究部門、メディア情報処理研究部門、ネットコミュニケーション研究部門の3つの部門からなり、それぞれ次のような意図を持った研究活動を行っている。すなわち、計算機援用教育研究部門では、マルチメディア環境を活用した教育・研究システムの開発研究を行う。情報通信メディアを利用した遠隔教育システムに関する研究が一例として挙げられる。また、メディア情報処理研究部門では、データベース構築を目的とした学術情報の電子化及びマルチメディア教材開発の研究を行う。学術情報コンテンツの作成・保守・保存及び公開に関する研究がその一例である。さらに、ネットコミュニケーション研究部門では、ネットワークを中心とした学内及び地域の情報基盤の高度化、最適化に関する研究を行う。情報セキュリティに関する研究もその一例と言える。

また、これら3つの研究部門のそれぞれの特性を生かして共同で研究を行う CMIT ラボ（総合情報基盤センター研究室）が設置されている。CMIT ラボでは、全学共通で情報基礎科目を実施するための、計算機環境、ネットワーク環境、講義方法、電子テキストなどに関する研究を行う。

[想定する関係者とその期待]

熊本大学総合情報基盤センターにおける研究において想定する関係者は、情報処理学会、電子情報通信学会等の情報系学会に加え、教育工学会、教育システム情報学会等の教育工学系学会の関係者である。前者は情報基盤、メディア情報処理、情報セキュリティなど、情報基盤とその関連研究領域の、後者は主に eラーニングシステムとその実践に関する研究領域の発展が期待されている。さらに、当基盤センターの研究は、熊本大学情報基盤の管理運営業務に即したものも多く、その領域においては、同種の業務を担当する国内外の大学など教育機関の情報管理センター、情報管理部門関係者も想定する。

2. 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

熊本大学総合情報基盤センター規則にて、当基盤センターの行うべき研究分野(第3条)及び研究組織体制(第4条)が明記され、研究方針及び部門(研究体制)が明確に定められており、論文発表数、外部資金獲得状況から活発な研究活動が行われている。また、それらの研究実績は毎年発行する熊本大学総合情報基盤センター広報に掲載され、学内外に周知されている。

【改善を要する点】

特に見当たらない。

3. 観点ごとの分析及び判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)熊本大学総合情報基盤センターにおける研究の目的は、熊本大学の情報基礎教育や情報ネットワーク管理を担い、また情報技術に関するさまざまな研究や活動を行うことにより、全学の教育・研究活動を支援することにある。

当基盤センターは、計算機援用教育研究部門、メディア情報処理研究部門、ネットコミュニケーション研究部門の3つの部門からなり、それぞれ次のような意図を持った研究活動を行っている。計算機援用教育研究部門は、教授1名及び准教授1名からなり、マルチメディア環境を活用した教育・研究システムの開発研究を行っている。メディア情報処理研究部門は、教授1名及び助教1名からなり、データベース構築を目的とした学術情報の電子化及びマルチメディア教材開発と、その基盤となるメディア情報処理手法に関する研究を行っている。ネットコミュニケーション研究部門は、教授1名、准教授1名及び助教1名(平成25年7月より教授1名、准教授1名)からなり、ネットワークを中心とした学内及び地域の情報基盤の高度化、最適化や情報セキュリティに関する研究を行っている。また、これら3つの研究部門のそれぞれの特性を生かして共同で研究を行うCMITラボ(総合情報基盤センター研究室)が設置されている。さらに、大学院社会文化科学研究科教授システム学専攻にて、主にeラーニングや教育工学に関する研究も行っている。以上のような組織を基軸として、研究活動を実施している。

評価期間内における、研究活動の状況として、外部研究資金獲得/受入に関する状況を「科学研究費補助金(代表)」「科学研究費補助金(分担)」「共同研究費、受託研究費受入等」の各件数について資料B-1-1-1-1にまとめる。また、「学術雑誌論文(査読あり)」「国際学術会議発表(査読あり)」「国内学術会議発表(査読あり)」「国際・国内学会研究会及び講演資料等(査読なし)」「学術著書及び総説(解説)」「受賞」「特許」の各件数について資料B-1-1-1-2にまとめる。これらの実績に関する詳細は熊本大学総合情報基盤センター広報として公開している(<http://www.cc.kumamoto-u.ac.jp/activities>)。なお、外部研究資金獲得に関して、共同研究費、受託研究費受入は、後述する熊本大学総合情報基盤センター運営委員会の審議事項であり、当基盤センターの研究活動が、その目的や方針を遵守しつつ、円滑に進めることができる体制を整えている(中期計画番号K21、K44、K76、K82)。

(資料 B-1-1-1-1) 外部資金受入状況

年度	科学研究費補助金(代表)		科学研究費補助金(分担)		共同研究費、受託研究費受入等	
	件数	受入金額(円)	件数	受入金額(円)	件数	受入金額(円)
22年度	2	2,500,000	2	640,000	0	0
23年度	2	2,000,000	2	80,000	0	0

24年度	3	3,900,000	5	850,000	8	1,673,190
25年度	5	5,100,000	5	1,000,000	5	2,978,190
計	12	13,500,000	14	2,570,000	12	4,651,380

(出典：熊本大学総合情報基盤センター広報を基に作成)

(資料 B-1-1-1-2) 学術雑誌掲載数等、研究実績

(単位：件)

項目	22年	23年	24年	25年	計
学術雑誌論文(査読あり)	10	5	15	10	40
国際学術会議発表(査読あり)	8	4	16	11	39
国内学術会議発表(査読あり)	0	1	9	5	15
国際・国内学会研究会及び講演資料等(査読なし)	36	26	43	24	129
学術著書及び総説(解説)	0	1	5	0	6
受賞	1	3	3	1	8
特許	0	0	2	3	5

(出典：熊本大学総合情報基盤センター広報を基に作成)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 研究の実施状況については、評価期間内の4年間において、科学研究費補助金(代表)を12件、科学研究費補助金(分担)を14件獲得している(いずれも新規、継続を含む)。共同研究費、受託研究費等の受入状況も良好である。また、学術雑誌論文を40編公開している。これは、平均すると各教員が毎年1編以上公開していることになる。同じく国際学術会議での発表件数は39編(1.4編/1教員・1年)、その他、国内学会と査読なし学会の発表件数は144編(5.1編/1教員・1年)である。さらに、学術図書・総説(解説)・特許出願に加え、学術受賞の実績も有する。以上より、当基盤センターの研究目的に照らして、研究活動は活発に行われており、期待される水準にあると評する。

観点 大学の共同利用・共同研究拠点に認定された付置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

観点該当なし。

分析項目Ⅱ研究成果の状況

観点 研究の成果(大学の共同利用・共同研究拠点に認定された付置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況) 当基盤センターは、計算機援用教育研究部門、メディア情報処理研究部門、ネットコミュニケーション研究部門の3つの部門を基軸として、熊本大学の情報基礎教育や情報ネットワーク管理を担う部局として、教育支援環境や情報基盤・情報セキュリティ、メディア情報処理に関する研究を推進していることは前述の通りである。さらに、研究活動の状況を定量的に示す指標として、外部資金獲得状況や、学術雑誌論文等の公開状況についても、十分な実績を有し、研究活動が活発に行われていることは、資料 B-1-1-1 および B-1-1-1-2 に示した通りである。評価期間において特に顕著な研究事例としては「講義ビデオ収録・分析システムに関する研究開発」と「DNS 通信監視によるホスト探索活動の検知技術開発研究」が挙げられる。

前者は、大学で日常的に行われている講義を取り上げ、その収録・編集・配信の各方式について包括的に研究を進めているものであり、教育研究支援に関する研究に分類される。講義の記録と再配信は大学の本務に密接に関係している点で社会的意義が高い。

後者は、ホスト探索活動を対象として当該活動の特徴を勘案しつつ、迅速な対応のためにリアルタイム性を考慮した検知方式を検討するものであり、情報基盤・情報セキュリティ研究に分類される。当該研究は、熊本大学の情報基盤を管理・運用する当基盤センターの本務に直結する研究であり、社会的意義が高い。なお、これらに関する研究実績の詳細は、熊本大学総合情報基盤センター広報 (<http://www.cc.kumamoto-u.ac.jp/activities>) として公開している（中期計画番号 K21、K44、K76、K82）。

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）研究活動の状況を定量的に示す指標として、外部資金獲得状況や、学術雑誌論文等の公開状況について十分な実績を有する一方、評価期間において特に顕著な研究事例は、当基盤センターの研究の目的に合致したものであり、且つ、当基盤センター業務に密接に関係しており、社会的意義が高い。以上より、期待される水準にあると評する。

4. 質の向上度の分析及び判定

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

(水準) 質を維持している。

(判断理由) 外部研究資金受入件数及び金額について、平成 21 年度と評価期間 4 年間の平均を比較した表を以下に示す。科学研究費補助金については代表、分担共に、評価期間中にて概ね平成 21 年度の水準を維持している。共同研究費受入等の伸びは顕著である。また、学術雑誌論文掲載数等、研究実績について、平成 21 年度と評価期間 4 年間の平均を比較した表を以下に記載する。全ての項目について、評価期間中にて概ね平成 21 年度の水準を維持している。以上より、当該分析項目は、質を維持していると評する。

外部資金受入件数及び金額に関する平成 21 年度と評価期間平均との比較

年度	科学研究費補助金(代表)		科学研究費補助金(分担)		共同研究費、受託研究費受入等	
	件数	受入金額(円)	件数	受入金額(円)	件数	受入金額(円)
平成 21 年度	2	3,500,000	2	640,000	0	0
評価期間平均	3	3,375,000	3.5	642,500	3	1,162,845

(出典：熊本大学総合情報基盤センター広報を基に作成)

学術雑誌掲載数等、研究実績に関する平成 21 年度と評価期間平均との比較

(単位：件)

項目	平成 21 年度	評価期間平均
学術雑誌論文(査読あり)	10	10
国際学術会議発表(査読あり)	13	9.75
国際学術会議発表(査読あり)	1	3.75
国際・国内学会研究会及び講演資料等(査読なし)	31	32.25
学術著書及び総説(解説)	0	1.5
受賞	1	2
特許	1	1.25

(出典：熊本大学総合情報基盤センター広報を基に作成)

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(水準) 質を維持している。

(判断理由) 分析項目Ⅰの結果に加え、評価期間において特に顕著な研究事例は、当基盤センターの研究の目的に合致したものであり、且つ、当基盤センター業務に密接に関係しており、社会的意義が高い。以上より、当該分析項目は、質を維持していると評する。

Ⅲ 社会貢献の領域に関する自己評価書

1. 社会貢献の目的と特徴

熊本大学は、その目的にて、「地方中核都市に位置する国立大学として地域の連携を強め、地域における研究中核的機能及び指導的人材の養成機能を果たす。世界に開かれた情報拠点として、世界に向けた学術文化の発信に努めることにより、地域の産業の振興と文化の向上に寄与する。」と述べている。平成16年4月1日に制定された熊本大学総合情報基盤センター規則においても、その第3条「センターは、次に掲げる業務を行う。」の第9項にて、「情報技術による地域連携の推進に関すること。」を謳っており、当基盤センターの社会貢献活動の目的は、情報技術という側面から熊本大学の社会貢献活動を支えることにある。

上述した目的に沿って、当基盤センターの社会貢献は以下の5点を基本方針として活動を推し進めている。

- (1) 情報技術による地域連携の推進
- (2) 研究及び専門的学識の社会への還元
- (3) 学会、学外委員会等の活動の充実
- (4) 公開講座、出張講演等の充実
- (5) 外国人・社会人研究者等の積極的な受入れ

なお、熊本大学アクションプラン2010では、社会貢献に対する取り組みとして、(1) 知識基盤社会の形成・発展及び産業振興等への貢献 (2) 地域の諸機関と連携した地域貢献 を謳っている。いずれも、地域や国内外の諸機関との連携が重要となる。そこで、当基盤センターでも、上記5項目を基本方針としつつ、国内外の諸機関への貢献を具体的施策として社会貢献活動を推進している。

[想定する関係者とその期待]

総合情報基盤センターでの社会貢献において想定する関係者は、情報処理学会、教育工学会等の「学会等」、省庁や地方自治体、その関連団体の「公官庁等」、他大学等の「教育機関等」及びNPOや企業等の関係者である。いずれも、役員や外部委員として、情報技術という側面からの技術提供や活動支援を期待されている。

2. 優れた点及び改善を要する点の抽出

【優れた点】

学会など学術組織や熊本県等の地域関連組織への貢献を中心に、幅広い機関への貢献活動が為されており、企業や特定非営利法人への貢献実績も有する。また、本実績は熊本大学総合情報基盤センター広報にて学内外に周知している。

【改善を要する点】

当基盤センター構成員の個人の活動に帰する部分が多く、組織として活動範囲を拡げる施策の検討は必要と思われる。

3. 観点ごとの分析及び判定

分析項目 I 大学の目的に照らして、社会貢献活動が適切に行われ、成果を上げていること。

観点 社会貢献活動の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が適切に公表・周知されているか。

(観点に係る状況) 前述したように、当基盤センターにおける社会貢献活動の基本方針は、(1) 情報技術による地域連携の推進 (2) 研究及び専門的学識の社会への還元 (3) 学会、学外委員会等の活動の充実 (4) 公開講座、出張講演等の充実 (5) 外国人・社会人研究者等の積極的な受入れ であるが、具体的方針として

- (1) 学会等への貢献 (各種委員会等)
- (2) 公官庁等への貢献 (各種委員会等)
- (3) 教育機関等への貢献 (客員、講演、研修等)
- (4) その他

を掲げ、社会貢献活動を推進している。これらは、熊本大学総合情報基盤センター広報にて、各年度の社会貢献活動リストの項目として明文化し、当基盤センターのホームページにて学内外に広く周知している (<http://www.cc.kumamoto-u.ac.jp/activities>) (中期計画番号 K47)。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 熊本大学の目的及びアクションプラン 2010 に準拠し、具体的な社会貢献の方針を定めて社会貢献活動を推進している。また、当該方針は当基盤センターホームページにて学内外に広く周知している。以上より、期待される水準にあると評する。

観点 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

(観点に係る状況) 上述した 4 つの方針の各項目について、具体的な活動状況を述べる。
(1) 学会等への貢献 としては、情報処理学会、電子情報通信学会等の委員の他、各種国際会議のプログラム委員、さらに国内外の学術会議の実行委員として活動を行っている。「情報処理学会ユビキタスコンピューティングシステム研究会 運営委員」「ICAT2012 Program Committee」「IEEE ICINIS2012 Publicity Chairs」等が代表例である。

(2) 公官庁等への貢献 としては、文部科学省委託事業の委員等で活動を行っている。「平成 22 年度文部科学省委託事業」「ICT の活用による生涯学習支援事業」e ポートフォリオ研究ワーキング会議 委員」等が代表例である。なお、熊本県等の地域関連組織への貢献も積極的に行っているが、分析項目 II にて詳述する。

(3) 教育機関等への貢献 としては、他大学の外部評価委員、非常勤講師、客員教授で活動を行っている。「佐賀大学総合情報基盤センター 外部評価委員」「法政大学第 7 回 FD フォーラム 講師」等が代表例である。

(4) その他 としては、特定非営利活動法人委員や企業への技術提供等が該当する。「特定非営利活動法人海洋情報技術研究センター 理事」等が代表例である。
(中期計画番号 K47)。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 熊本大学の目的及びアクションプラン 2010 に準拠して定めた「学会等への貢献 (各種委員会等)」「公官庁等への貢献 (各種委員会等)」「教育機関等への貢献 (客員、講演、研修等)」「その他」について、満遍なく活動を推進しており、期待される水準にあると評する。

観点 活動の実績及び活動への参加者等の満足度等から判断して活動の成果が上がっているか。

(観点に係る状況) 評価期間内における社会貢献活動の実績について、上述した (1) ~ (4) について資料 C-1-1-3-1 にまとめる。なお、熊本県等の地域関連組織への貢献は除外している (分析項目 II にて詳述する)。毎年、同程度以上の活動を継続して実施していることから、活動の成果は上がっている (中期計画番号 K47)。

(資料 C-1-1-3-1) 社会貢献活動の実績

(単位: 件)

項目	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	計
学会等への貢献	9	9	16	26	60
公官庁等への貢献	2	2	1	1	6
教育機関等への貢献	2	2	3	7	14
その他	0	2	4	4	10

(出典: 熊本大学総合情報基盤センター広報を基に作成)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 資料 C-1-1-3-1 より、評価期間内において、学会等への貢献は 1 教員あたり 8.6 件、公官庁等への貢献は同じ 1 教員あたり 0.9 件、教育機関等への貢献は同じく 1 教員あたり 1.9 件となる。学会等への貢献を中心に幅広い機関への貢献活動が為されており、企業や特定非営利法人への貢献実績も有する。上述したように、これら当基盤センターの社会貢献活動は、毎年同程度以上の活動を継続して実施しており、活動の成果は上がっているといえる。以上より、期待される水準にあると評する。

観点 改善のための取組が行われているか。

(観点に係る状況) 改善の取り組みは、熊本大学総合情報基盤センター規則第9条にて定める熊本大学総合情報基盤センター運営委員会がその役割を負っている。当基盤センターで行う社会貢献活動は兼業申請を伴うものが多いが、熊本大学職員兼業規則第6条(資料C-1-1-4-1)に基づいて熊本大学総合情報基盤センター運営委員会にて審議あるいは報告が為され、必要に応じた適切な意見交換が為されている。また、当基盤センターの社会貢献活動に関する実績は、熊本大学総合情報基盤センター広報にて、毎年リスト化し、当基盤センターウェブサイトに掲載している(資料C-1-1-4-2)。これは、学内外に当基盤センターの活動状況を周知すると同時に、構成員の自己評価としての役割も有している(中期計画番号K82)。

(資料C-1-1-4-1) 熊本大学職員兼業規則(該当部分のみ抜粋)

第7条 兼業は、次の各号のすべてに該当する場合にこれを承認することができる。

- (1) 兼業のため勤務時間を割くことにより、職務の遂行に支障が生じないこと。
- (2) 兼業による心身の著しい疲労のため、職務遂行上その能率に悪影響を与えないこと。
- (3) 兼業に従事する職責が重大でないこと。
- (4) 職務の公正かつ中立な執行の確保に影響を及ぼすおそれがないこと。
- (5) 熊本大学の対外的信用の確保・維持に影響を及ぼすおそれがないこと。
- (6) 職員の職責と兼業先との間に、特別な利害関係又はその発生の恐れがないこと。
- (7) 職員が兼業に従事する場合、その職員の勤務時間が、1週間当たり38時間45分確保できること。
- (8) 非常勤講師、非常勤医師等定期的な兼業に従事する時間が、原則として週8時間以内であること。

(出典 熊本大学職員兼業規則から抜粋)

(資料 C-1-1-4-2) 社会貢献活動のリスト (平成 22 年度分を抜粋)

2010 年度社会貢献活動リスト	
<p>(1) 学会等への貢献(各種委員会等)</p> <ul style="list-style-type: none"> • Intelligent Systems (ICINIS 2010, November 1-3, 2010, Shenyang, China) <ul style="list-style-type: none"> ◦ Publicity Chairs (武蔵赤城) • Internet Technologies, Systems and Applications (CIISA 2010), June 29-July 02, 2010, Orlando, Florida, USA <ul style="list-style-type: none"> ◦ Program Committee (武蔵赤城) • ICIL'10 (Information and Communication Technologies in Learning), October 27-29, 2010, Stara Lesna, The High Tatras, Slovakia <ul style="list-style-type: none"> ◦ Program Committee (中野裕司) • 情報処理学会 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 教育学習支援情報システム研究グループ(CIE 研究会)運営委員 (中野裕司) ◦ インターネットと運用技術研究会 (IOT 研究会) 運営委員, IOT 論文特筆号編集委員長 (武蔵赤城) • Ja Sakai コミュニティ <ul style="list-style-type: none"> ◦ 運営委員 (中野裕司) • 日本臨床共鳴医学会 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 評議員・安全性評価委員会委員 (入口紀男) • 日本生体電気学会 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 評議員 (入口紀男) • GEC(コンピュータ利用教育学会) <ul style="list-style-type: none"> ◦ 第 19 回 PCカンファレンス全国大会実行委員 (入口紀男) <p>(2) 公官庁等への貢献(各種委員会等)</p> <ul style="list-style-type: none"> • JICA-SUPREEM(ボーカシ工科大学情報技術高度人材育成計画) <ul style="list-style-type: none"> ◦ 知財担当コアメンバー (入口紀男) • 熊本県 	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 本人権情報保護審議会委員 (武蔵赤城) ◦ 熊本県情報セキュリティ促進協議会 理事 (武蔵赤城) <ul style="list-style-type: none"> • 財団法人(まもろ学)産業財団 <ul style="list-style-type: none"> ◦ フライバシーマーク審査委員会委員 (杉谷賢一) • 平成 22 年度 文部科学省委託事業 ICT の活用による生涯学習支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ◦ ホートフォリオ研究ワーキング会議 委員 (中野裕司) <p>(3) 教育機関等への貢献(客員、講演、研修等)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 長崎大学 大学教育機能開発センターシンポジウム <ul style="list-style-type: none"> ◦ パネリスト報告 3月8日 (中野裕司) • 佐賀大学総合情報基盤センター外部評価 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 外部評価委員 (中野裕司) <p>(4) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> • 特定非営利活動法人(まもろインターネット市民塾) <ul style="list-style-type: none"> ◦ 副理事長 (中野裕司) ◦ 理事 (入口紀男) ◦ 運営委員 (久保田真一郎) • 熊本県教職員テニス連盟 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 理事 (辻一隆)

(出典 熊本大学総合情報基盤センター広報 (平成 22 年度) より抜粋)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 当基盤センターの社会貢献活動は、当基盤センター運営委員会にて審議あるいは報告されており、改善への取り組みが適切に為されている。また、活動実績は、熊本大学総合情報基盤センター広報にて、毎年リスト化し、当基盤センターウェブサイトに掲載している。以上より、期待される水準にあると評する。

分析項目Ⅱ 大学の目的に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、成果を上げていること。

観点 大学の地域貢献活動の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が適切に公表・周知されているか。

(観点に係る状況) 地域貢献活動は、当基盤センターにおける社会貢献活動の基本方針の (1) 情報技術による地域連携の推進 として掲げているが、具体的方針は社会貢献活動とは明確には区分していない。すなわち、

- (1) 学会等への貢献 (各種委員会等)
- (2) 公官庁等への貢献 (各種委員会等)
- (3) 教育機関等への貢献 (客員、講演、研修等)
- (4) その他

を掲げ、地域貢献活動を推進している。なお、特に熊本地域を考慮すると、活動の中心は熊本県に代表される地方自治体及びその関連機関である (2) 公官庁等への貢献と、熊本地区の財団法人等の (4) その他 が中心となる。これらは、熊本大学総合情報基盤センター広報にて、社会貢献活動として各年度の社会貢献活動リストの項目として明文化し、当基盤センターのホームページにて学内外に広く周知している (<http://www.cc.kumamoto-u.ac.jp/activities>) (中期計画番号 K47)。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 熊本大学の目的及びアクションプラン 2010 に準拠し、具体的な地域貢献の方針を定めて地域貢献活動を推進している。また、当該方針は当基盤センターホームページにて学内外に広く周知している。以上より、期待される水準にあると評する。

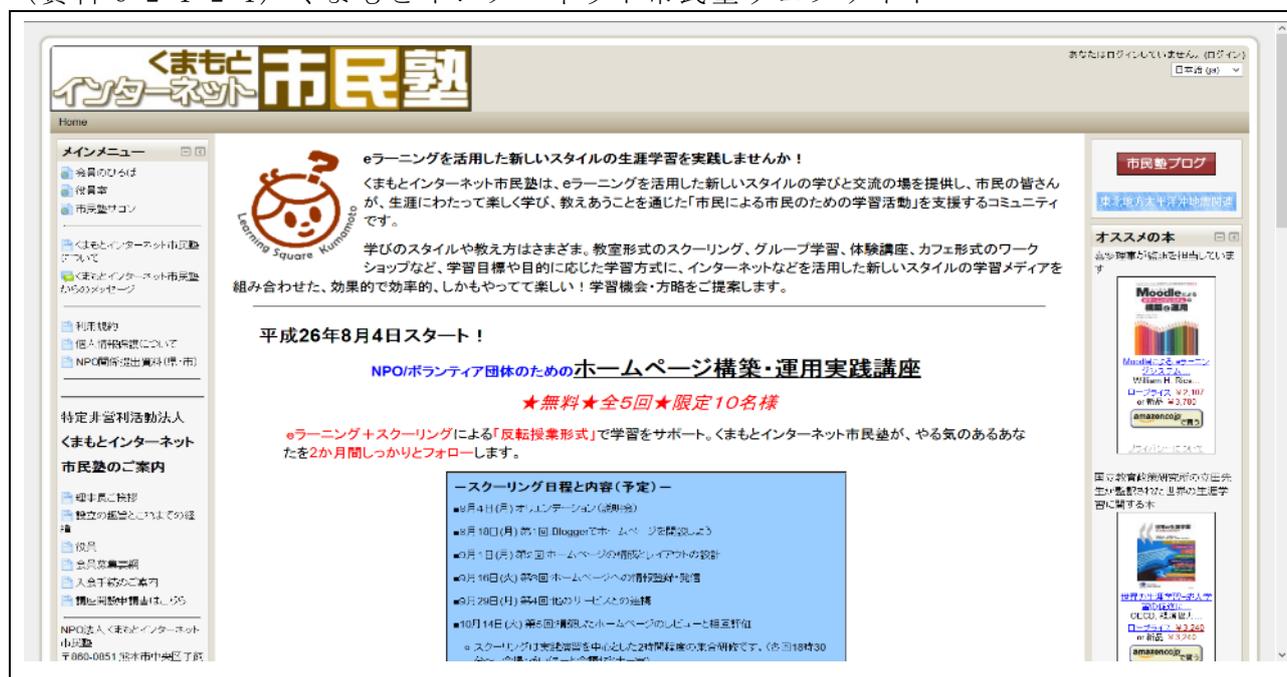
観点 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

(観点に係る状況) 上述した4つの方針の各項目のうち、(1) 学会等への貢献 と(3) 教育機関等への貢献 については、評価期間内において活動実績がなかったが、(2) 及び(4) について、具体的な活動状況を述べる。

(2) 公官庁等への貢献 としては、熊本県等の地方自治体及びその関連団体等で活動を行っている。「熊本県情報セキュリティ促進協議会 理事」等が代表例である。

(4) その他 としては、熊本地域の特定非営利活動法人委員や企業への技術提供等が該当する。「財団法人くまもとテクノ産業財団プライバシーマーク審査委員会 委員」「特定非営利活動法人 くまもとインターネット市民塾 監事」等が代表例である。特に、くまもとインターネット市民塾は、インターネットを利用し、誰もが講座やサークルを開くことができる「学びのフリーマーケット」であり、市民がネットを通じて集まる仮想的なパブリックスペース「学びの広場」を実現する eラーニングシステムと、現実世界で行われるスクーリングや現地体験を組み合わせた、市民相互交流によるハイブリッド型の生涯学習プログラムであり、地域全体への学びの場の提供を行っている(資料 C-2-1-2-1)。当基盤センターの教職員は、評価期間においても、当該組織の副理事長や監事等を歴任している(中期計画番号 K47)。

(資料 C-2-1-2-1) くまもとインターネット市民塾ウェブサイト



(出典 くまもとインターネット市民塾 HP から抜粋 <http://www.learning-square.jp/>)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 熊本大学の目的及びアクションプラン 2010 に準拠して定めた「学会等への貢献(各種委員会等)」「公官庁等への貢献(各種委員会等)」「教育機関等への貢献(客員、

講演、研修等)」「その他」のうち、特に「公官庁等への貢献」「その他」について積極的な活動を推進しており、期待される水準にあると評する。

観点 活動の実績及び活動への参加者等の満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。

(観点に係る状況) 評価期間内における地域貢献活動の実績について、上述した(1)～(4)について資料C-2-1-3-1にまとめる。毎年、同程度以上の活動を継続して実施していることから、活動の成果は上がっている(中期計画番号K47)。

(資料C-2-1-3-1) 地域貢献活動の実績

(単位: 件)

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	計
学会等への貢献	0	0	0	0	0
公官庁等への貢献	2	2	1	5	10
教育機関等への貢献	0	0	0	1	1
その他	5	4	3	1	13

(出典: 熊本大学総合情報基盤センター広報を基に作成)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 評価期間内の地域貢献活動は、24件である。十分活発であり、期待される水準にあると評する。上述したように、これら当基盤センターの地域貢献活動は、毎年同程度以上の活動を継続して実施しており、活動の成果は上がっているといえる。以上より、期待される水準にあると評する。

観点 改善のための取組が行われているか。

(観点に係る状況) 社会貢献活動と同様に、改善の取り組みは、熊本大学総合情報基盤センター規則第9条にて定める熊本大学総合情報基盤センター運営委員会がその役割を負っている。熊本大学職員兼業規則第6条に則って適切に審議あるいは報告が行われ、必要に応じた適切な意見交換が為されている。また、当基盤センターの社会貢献活動に関する実績は、熊本大学総合情報基盤センター広報にて、毎年リスト化し、当基盤センターウェブサイトに掲載している(前掲資料C-1-1-4-2)。これは、学内外に当基盤センターの活動状況を周知すると同時に、構成員の自己評価としての役割も有している(中期計画番号K82)。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 当基盤センターの地域貢献活動は、当基盤センター運営委員会にて審議あるいは報告されており、改善への取り組みが適切に為されている。また、活動実績は、熊本大学総合情報基盤センター広報にて、毎年リスト化し、当基盤センターウェブサイトに掲載している。以上より、期待される水準にあると評する。

4. 質の向上度の分析及び判定

(1) 分析項目Ⅰ 大学の目的に照らして、社会貢献活動が適切に行われ、成果を上げていること。

(水準) 質を維持している。

(判断理由) 当基盤センターの社会貢献活動の実績として、「学会等への貢献(各種委員会等)」「公官庁等への貢献(各種委員会等)」「教育機関等への貢献(客員、講演、研修等)」「その他」の領域毎に、評価期間中と平成21年度実績とを比較し、下記にまとめる。全ての項目について、評価期間中にて概ね平成21年度の水準を維持していると評する。

社会貢献活動に関する平成21年度と評価期間平均との比較

(単位：件)

項目	平成21年度実績	評価期間内の平均
学会等への貢献	15	15
公官庁等への貢献	2	1.5
教育機関等への貢献	1	3.5
その他	2	2.5

(出典：熊本大学総合情報基盤センター広報を基に作成)

(2) 分析項目Ⅱ 大学の目的に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、成果を上げていること。

(水準) 質を維持している。

(判断理由) 当基盤センターの地域貢献活動の実績として、「学会等への貢献(各種委員会等)」「公官庁等への貢献(各種委員会等)」「教育機関等への貢献(客員、講演、研修等)」「その他」の領域毎に、評価期間中と平成21年度実績とを比較し、下記にまとめる。全ての項目について、評価期間中にて若干の減少傾向はあるものの、概ね平成21年度の水準を維持していると評する。

地域貢献活動に関する平成21年度と評価期間平均との比較

(単位：件)

項目	平成21年度実績	評価期間内の平均
学会等への貢献	0	0
公官庁等への貢献	3	2.5
教育機関等への貢献	1	0.25
その他	4	3.25

(出典：熊本大学総合情報基盤センター広報を基に作成)

IV 国際化の領域に関する自己評価書

1. 国際化の目的と特徴

熊本大学はその目的にて「世界に開かれた情報拠点として、各国の大学や研究機関と学術的・文化的交流を積極的に推進するとともに、本学学生を国際社会に送り出し、留学生教育とその支援体制を充実することによって、学術文化の国際的発展に貢献する。」と述べている。また、国立大学法人熊本大学中期目標では、「(2) 国際化に関する目標」にて「3」教育・研究の国際化を支える環境の基盤整備を進めるとともに、大学情報の海外への発信等を充実させる」と謳っている。さらにそれに対応した中期計画として「(2) 国際化に関する目標を達成するための措置」にて「①第一期に設置された「国際化推進機構」が中心となり、学内文書の英語・中国語・韓国語等への多言語化やワンストップサービスをはじめとする国際化に対応した留学生・外国人研究者への支援環境の整備を強化とする」と定めている。熊本大学総合情報基盤センターの国際化活動の目的は、情報技術という側面から熊本大学の国際化活動を支えることにある。

上述した目的及び中期目標・中期計画に沿って、当基盤センターの国際化は以下の2点を基軸として活動を推し進めている。

(1) 熊本大学情報基盤の多言語化

(2) 情報関連研究を志向する留学生の受入れ

言うまでもなく、情報基盤は熊本大学にて教育研究活動を行う上で必要不可欠であるが、熊本大学のグローバル化に伴う外国人留学生受入れ推進の観点からも、留学生に対応するために情報基盤の英語化を含む多言語化に努め、国際化に必要な環境整備を行うことを目標として掲げている。また、当基盤センターは教育担当部局ではないが、熊本大学情報基盤の管理運営を担当する中核部局として、情報セキュリティやeラーニング、メディア処理等、情報基盤技術、情報活用技術の関連研究を志向する留学生の受入れとその教育・研究指導を行っている。

[想定する関係者とその期待]

総合情報基盤センターでの国際化において想定する関係者は、本学での教育・研究を望んで来日する外国人留学生・研究者である。教育・研究活動を円滑に進める上で情報システムは不可欠であるが、これらが日本人学生・研究者と同じレベルにて利用可能な環境の整備が期待されている。

2. 優れた点及び改善を要する点の抽出

【優れた点】

認証システムやポータル（一部）等、熊本大学情報基盤の多言語化を着実に推進していることに加えて、構成員の啓蒙活動においても情報セキュリティパンフレット等、多言語化に着手している。

【改善を要する点】

熊本大学情報基盤の多言語化はまだ途中であり、ポータルなど多言語化が一部に止まるもの、学務情報システム SOSEKI など多言語化に着手できていないものが存在する。これらの更なる推進が改善点である。

3. 観点ごとの分析及び判定

分析項目 I 目的に照らして、国際化に向けた活動が適切に行われ、成果を上げていること。

観点 国際化の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が広く公表されているか。

（観点に係る状況）国際化に関する基本方針は、前述した国立大学法人熊本大学中期目標・中期計画が該当する。この基本方針を受けて、当基盤センターでは後述する様々な活動を実施している。目的を達成するための計画は、熊本大学情報基盤を構成する個々のシステム開発に係る設計の中で検討され、具現化している。後述する新シラバスシステムにおける事例を資料 D-1-1-1-1 に示す（中期計画番号 K53、K55）。

（資料 D-1-1-1-1）新シラバスシステムにおける多言語化機能の検討

○新シラバスの機能(案)		
新シラバスシステムで実現したい機能及びその理由は、次のとおりである。		
機 能	理 由	対 応
1. 英語表記対応	○システムのボタンをクリックすることにより、日英表記の切替えを容易にする。	⇒技術的には可能。 jquery.i18n.properties.js 等で実装可能。

（出典 第 1 回シラバス機能検討部会(第二部会)資料より抜粋）

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）国立大学法人熊本大学中期目標・中期計画に基づき、国際化に向けた活動を推進している。例えば、当基盤センターが主たる業務として担当する熊本大学情報基盤の改変等の際は、日/英を標準とした多言語化対応をシステム設計段階から仕様検討しており具体的な計画が定められている。以上より、期待される水準にあると評する。

観点 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

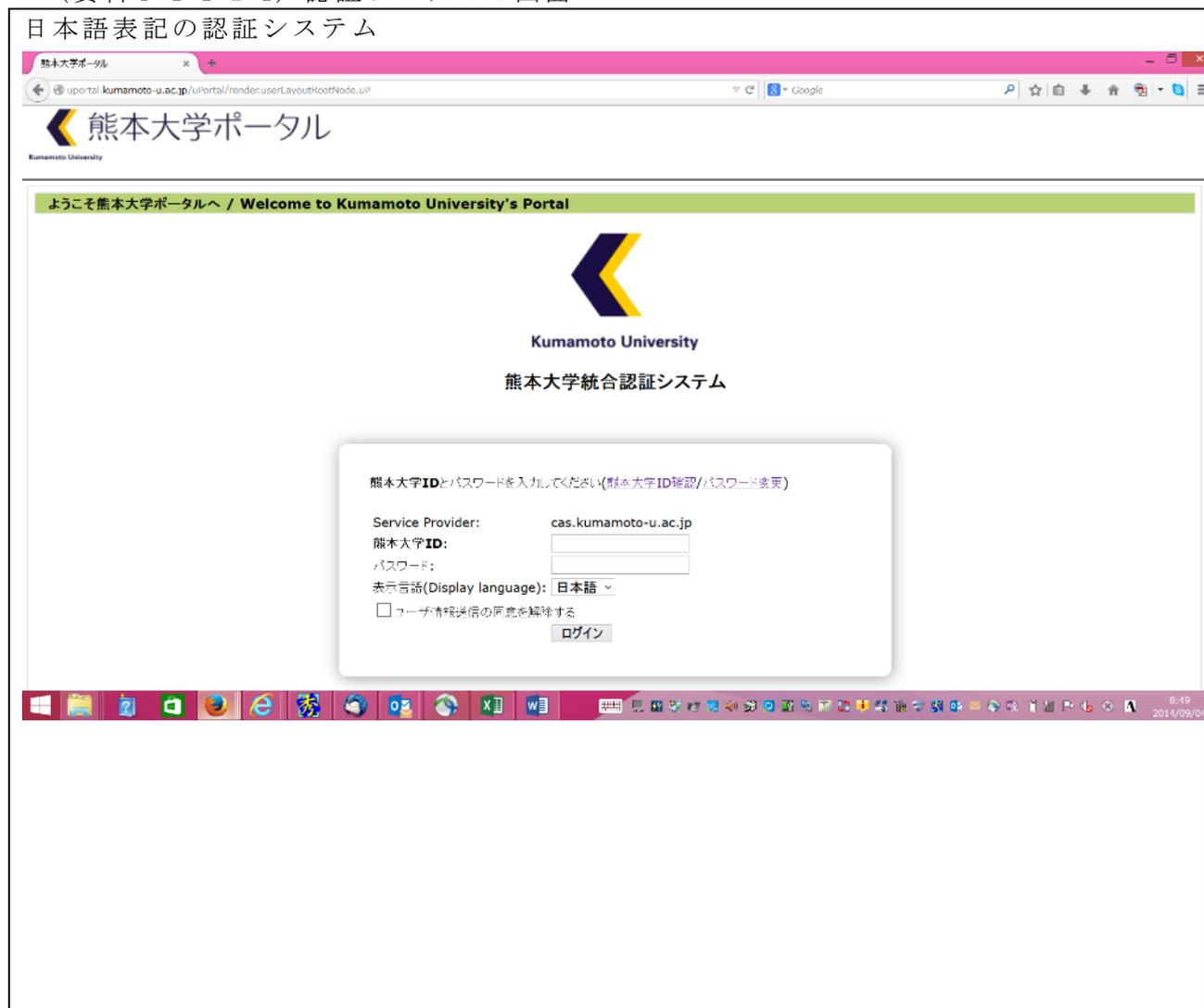
（観点に係る状況）前述したように、当基盤センターでは「熊本大学情報基盤の多言語化」「情報関連研究を志向する留学生の受入れ」という観点から国際化の活動を推進している。前者は従前より学内の各種サービスの多言語化を推進している。例えば、認証システムの表記は日本語の他、英語を選択することも可能である（資料 D-1-1-2-1）。評価期間中もこれらの維持管理を継続的に行っている。また、評価期間内に開発を進めたシステムとしては、例えば、eポートフォリオシステム（学習成果可視化システム）は平成 25 年度末にこれまでのシステムを刷新し新たに開発を行ったが、設計段階から国際化も重要な観点として、ブラウザの言語やボタンによる日英表示切り替え機能は必須要件として盛り込んでおり、平成 25 年 2～3 月に実際の開発を行い、上記、国際化機能を実現している（資料 D-

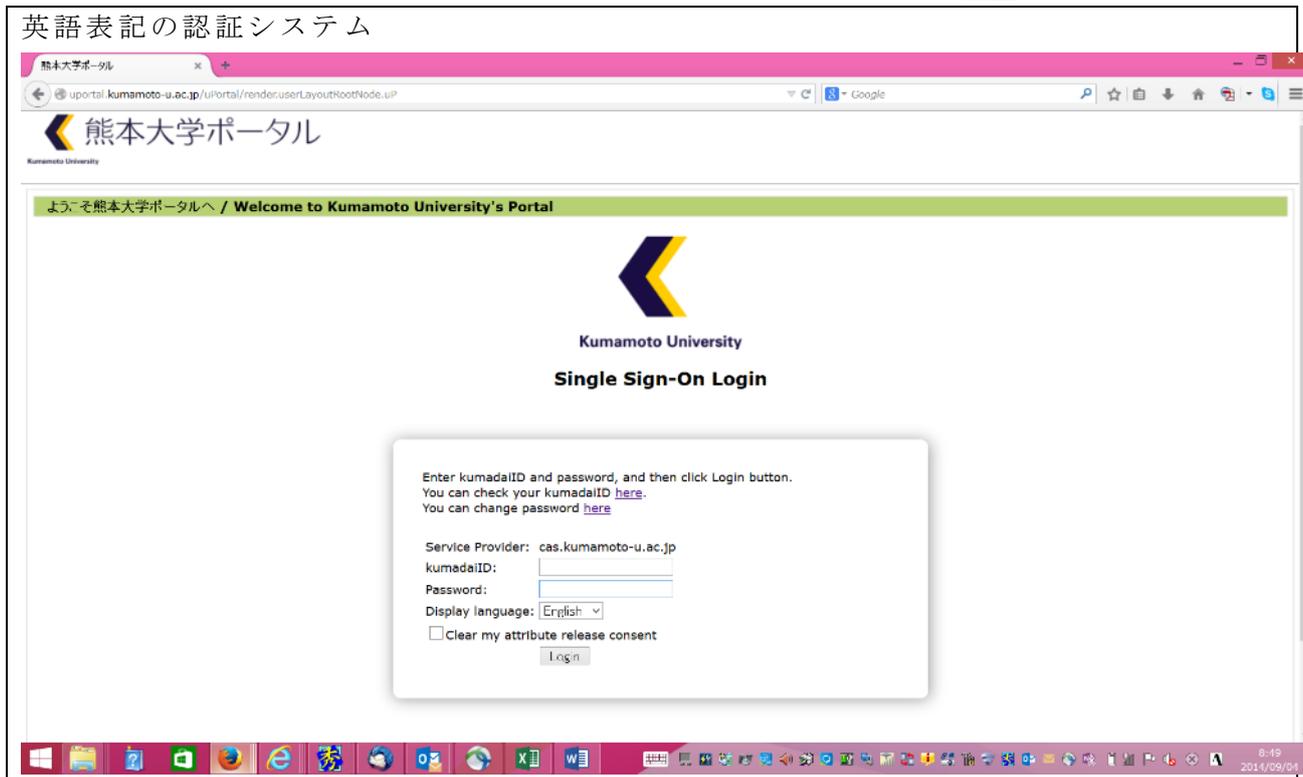
1-1-2-2)。新シラバスは、平成 25 年度教育会議の元に設置されたシラバス機能検討部会において、教育の質保証を図るため、教育的観点(第一部会)、システムの観点(第二部会)で議論されたが、その際、国際化も重要な観点として、ブラウザの言語やボタンによる日英表示切り替え、日英 2 言語によるシラバス入力へのサポートは基本的機能と位置付けられている。実現イメージを見るため、完成時の表示に近く、ボタンや文字入力機能が機能するモックアップを作成している(資料 D-1-1-2-3)。

さらに、近年の情報セキュリティに対する必要性の高まりを受け、本学構成員の情報セキュリティに対する啓蒙活動の一環として、平成 16 年度に情報セキュリティリーフレットを作成し、特に新生生に対しては、全学教養科目である情報基礎 A にて講義中に受講生全員に配布するなど、精力的な活動を進めているが、平成 25 年度に、多言語化対応として、英語版、中国語版、韓国語版を作成した(資料 D-1-1-2-4)。

後者は当基盤センターが教育担当部局ではないため、留学生等受入の積極的な推進活動を展開しているわけではないが、熊本大学情報基盤の管理運営を担当する中核部局として、自然科学研究科等からの要請に基づき、情報セキュリティや eラーニング、メディア処理等、情報基盤技術、情報活用技術の関連研究を志向する留学生の受入れとその教育・研究指導を行っている。評価期間内も、スラバヤ工科大学(インドネシア)やボルドー大学(フランス)等から短期留学生、訪問研究員を受け入れている他、博士課程を中心に外国人学生の受け入れ実績も有する(資料 D-1-1-2-5)(中期計画番号 K53、K55)。

(資料 D-1-1-2-1) 認証システムの画面





(出典 熊本大学統合認証システム画面を抜粋)

(資料D-1-1-2-2) e ポートフォリオシステム画面例 (指導教員閲覧モード: データは架空のもの)

日本語表示

original - Mozilla Firefox

localhost:8080/epp2/studentFinder.html;jsessionid=451F79CBDA82D7EF662D24D46A75F330

English Japanese

学生ファインダ

絞り込み: 2007 学部 文学部 コミュニケーション情報学科 コミュニケーション情報学コース

Search:

学生番号	氏名	所属	GPA	取得単位	卒業年月日	進路
071-A6201	久保田 花子 (Kubota Hanako)	文学部 コミュニケーション情報学科 コミュニケーション情報学コース	2.246	130	2011-03-25	本学大学院
074-A6202	齋藤 よし子 (Saitoh Yoshiko)	文学部 コミュニケーション情報学科 コミュニケーション情報学コース	2.282	127	2011-03-25	〇〇生命
073-A6203	向 一 (Mukai Hajime)	文学部 コミュニケーション情報学科 コミュニケーション情報学コース	1.87	61	0000-00-00	

Showing 1 to 3 of 3 entries

学習成果とGPA

他: 2.132 (平均: 2.426), 学生数(最大): 36

学習成果と取得単位数

他: 49 (平均: 52.1), 学生数(最大): 36

単位取得状況

学生数(最大): 36

GPAの年次変化

学生数(最大): 36

英語表示

StudentFinder

Narrow down: 2007, undergraduate, Faculty of Letters, Department of Communication and Information Studies

Student ID	Name	Affiliation	GPA	Credit	Grad. date	Path
071-A6201	Kubota Harako (久保田 花子)	Faculty of Letters Department of Communication and Information Studies	2.246	130	2011-03-25	本学大学院
074-A6202	Saitoh Yoshiko (齋藤 よし子)	Faculty of Letters Department of Communication and Information Studies	2.282	127	2011-03-25	〇〇生命
073-A6203	Mukai Hajime (向 一)	Faculty of Letters Department of Communication and Information Studies	1.87	61	0000-00-00	

Showing 1 to 3 of 3 entries

GPA vs goal
other: 2.132 (avr: 2.426), student(max): 36

Credit vs goal
other: 49 (avr: 52.1), student(max): 36

GPA vs year
student(max): 36

GPA vs Year
student(max): 36

(出典 熊本大学 eポートフォリオシステム画面を抜粋)

(資料 D-1-1-2-3) 新シラバスシステム (モック) 画面例

日本語表示 (左) / 英語表示 (右)

日本語表示 (左)

英語表示 (右)

(出典 新シラバスシステム (モック) 画面を抜粋)

2010 年度総合情報基盤センター研究室活動報告

1. 学生受け入れ状況

4 年生 : 3 名

博士前期課程 : 8 名 (M1:4 名, M2:4 名)

博士後期課程 : 2 名 (D1:0 名, D2:1 名, D3:1 名)

短期留学生 : 5 名

氏名: ██████████

所属: スラバヤ工科大学 (インドネシア)

留学期間: 平成 23 年 1 月 ~ 平成 23 年 3 月

研究テーマ: ANALYSIS OF SECURITY THREATS FOR DEPLOYING SECURE
IAX2 PROTOCOL BASED ON VOIP SERVICE. CASE STUDY:
EAVESDROPPING DETECTION

受け入れ教員: 久保田

氏名: ██████████

所属: UNIVERSITY OF BORDEAUX, ENSEIRB (France)

留学期間: 平成 22 年 6 月 3 日 ~ 平成 22 年 9 月 6 日

研究テーマ: Simulating the power of WLAN signals using a simulation program
such as ns-2, to estimate the terminal locations in Kumamoto
University campus

受け入れ教員: 久保田

氏名: ██████████

所属: Graduate School of Electronics, Computer Science and Telecom of Bordeaux
(France)

留学期間: 平成 22 年 6 月 3 日 ~ 平成 22 年 9 月 6 日

研究テーマ: Detection of Host Search Attacks in PTR Resource Record DNS Query
Packet Traffic

受け入れ教員: 武蔵

氏名: ██████████

所属: Sulabaya Institute of Technology (Indonesia)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 認証システム、e ポートフォリオシステムをはじめ、熊本大学情報基盤環境の多言語化の推進と維持管理を行っている。また、情報利活用に関する啓蒙活動においても、その資料等の多言語化を行っている。さらに、留学生や訪問研究員の受入実績も有する。以上より、期待される水準にあると評する。

観点 活動の実績及び学生・研究者の満足度から判断して活動の成果があがっているか。

(観点に係る状況) 上述したように、本学構成員の情報セキュリティに対する啓蒙活動の一環として、平成 16 年度に情報セキュリティリーフレットを作成し、特に新入生に対しては、全学教養科目である情報基礎 A にて講義中に受講生全員に配布するなど、精力的な活動を進めているが、平成 25 年度に、多言語化対応として、英語版、中国語版、韓国語版を作成した。日本語版については後述する電子データとしての配布の他、資料 D-1-1-3-1 に示すように紙メディアとしても印刷し、主に新入生に配布を行っている。英語版、中国語版、韓国語版は、紙印刷こそしていないものの、各版は熊本大学教職員用ホームページ内の「情報セキュリティ」ページ中に電子データとして掲載し、該当者がいつでも入手可能な体制を整えている (資料 D-1-1-3-2)。

また、当基盤センターは、情報セキュリティや e ラーニング、メディア処理等、情報基盤技術、情報活用技術の関連研究を志向する留学生の受入れとその教育・研究指導を行っているが、評価期間内の在籍人数を資料 D-1-1-3-3 に示す (中期計画番号 K53、K55)。

(資料 D-1-1-3-1) 評価期間内の日本語版情報セキュリティリーフレットの作成状況

納品日	印刷枚数
2012 年 5 月 1 日	4,000
2013 年 4 月 11 日	2,000
2014 年 3 月 20 日	5,000

(出典 熊本大学物品請求管理システムより抜粋)

(資料 D-1-1-3-2) 情報セキュリティリーフレット入手サイト



(出典 熊本大学教職員用ホームページ「情報セキュリティ」画面を抜粋)

(資料 D-1-1-3-3) 短期留学生、訪問研究員、外国人客員研究員の在籍数 (延べ人数)

項目	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	計
短期留学生の在籍数	5	1	0	0	6
訪問研究員の在籍数	1	0	0	1	2
外国人客員研究員の在籍数	0	0	1	1	2
計	6	1	1	2	10

(出典：熊本大学総合情報基盤センター広報を基に作成)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 情報利活用に関する啓蒙活動においては、その資料等の多言語化を行っており、さらにウェブ経由にていつでも参照できるような体制を整えている。さらに、留学生や訪問研究員の受入実績も有する。なお、学生・研究者の満足度調査等は実施しておらず、今後の課題と位置づけているが、以上の活動実績より、期待される水準にあると評する。

観点 改善のための取り組みが行われているか。

(観点に係る状況) 前述したように、当基盤センターでは「熊本大学情報基盤の多言語化」「情報関連研究を志向する留学生の受入れ」という観点から国際化の活動を推進している。前述したように、特に新規開発システムについては、国際化は重要な観点として検討を行っており、新規システム開発を進める熊本大学高度情報化経費の報告書にて、自己評価を行っている(資料 D-1-1-4-1、資料 D-1-1-4-2、資料 D-1-1-4-3、資料 D-1-1-4-4)(中期計画番号 K53、K55、K82)。

(資料 D-1-1-4-1) 平成 22 年度高度情報化経費報告書 (抜粋)

<p>具体的な施策の事例</p>	<p>① ◆情報コミュニケーション技術活用教育の推進 具体的には、eポートフォリオ及びeラーニングシステムの開発・更新、授業のeラーニング化等に関する啓蒙活動・研修・サポートの充実、学務情報システムの更新・拡充を行った。</p> <p>② ◆情報基盤の拡充とセキュリティ強化 具体的には、ネットワーク基盤の強化、総合情報環構想2010の策定とリーフレット等による広報・周知、情報セキュリティポリシー及びその実施規則の策定とリーフレット等による広報・周知等を行った。</p> <p>③ ◆各種オンラインサービスの拡充 具体的には、熊本大学ID導入による統合認証やポータルへの拡張に関する検討、グループウェアの検討と試験導入による運用テスト、大学評価情報、ヒューマンリソース、文書管理・決裁システム等各種データベースの構築・運用・保守管理、IP電話、UPKI(全国大学共同電子認証基盤)に関する調査、各種サービス運用の安定化、省エネ化、省スペース化に寄与するブレードサーバシステムによるサーバ群の仮想化環境の構築を行った。</p> <p>④ ◆図書館サービスの拡充 具体的には、学術リポジトリの充実を目的とした研究者データベースシステム(TSUBAKI)との連携、メタデータ等の入力、紙媒体の電子データへの変換、リポジトリ関連広報等を行った。</p>
<p>目的の達成状況</p>	<p>① ◆情報コミュニケーション技術活用教育の推進 eポートフォリオ及びeラーニングシステムの開発・更新、授業のeラーニング化等に関する啓蒙活動・研修・サポートの充実、学務情報システムの更新・拡充の全ての項目に関して、概ね計画通り目的を達成した。</p> <p>② ◆情報基盤の拡充とセキュリティ強化 ネットワーク基盤の強化、総合情報環構想2010及び情報セキュリティポリシーの策定に関して概ね計画通り目的を達成した。総合情報環構想2010及び情報セキュリティポリシーの広報・周知のためのリーフレットの製作に関してeラーニング推進機構の活用により、経費を予定より大幅に削減することができた。</p> <p>③ ◆各種オンラインサービスの拡充 熊本大学ID導入による統合認証やポータルへの拡張に関しては充分調査・検討した結果、導入を遅らせる判断を行った。グループウェアに関しては、計画していた調査のみならず、複数のシステムを試験導入し、試行運用による評価を行った。大学評価情報、ヒューマンリソース、文書管理・決裁システム等各種データベースの構築・運用・保守管理、IP電話、UPKI(全国大学共同電子認証基盤)の調査に関しては、概ね計画通り目的を達成した。さらに加えて、仮想化技術の急速な発展により、各種サービス運用の安定化、省エネ化、省スペース化が見込まれることに鑑み、個別システムの導入を抑制し集約することの重要性から計画の発展的な見直しを行い、ブレードサーバシステムによるサーバ群の仮想化環境の構築を行った。</p> <p>④ ◆図書館サービスの拡充 学術リポジトリの充実を目的とした研究者データベースシステム(TSUBAKI)との連携、メタデータ等の入力、紙媒体の電子データへの変換、リポジトリ関連広報等予定していた事業は全て、概ね計画通り目的を達成することができた。</p>

(出典 戦略的経費自己点検報告書 (平成 22 年度実施分))

(資料 D-1-1-4-2) 平成 23 年度高度情報化経費報告書 (抜粋)

実 施 状 況	学生証のICカード化については、全学的協力を得て平成24年度に全学生に対して導入することが決定し、準備を進めることができた。また、ネットワーク機器の更新・拡充を行うことができ、無線LANの整備を行うことができた。また、熊本大学ID運用管理要項を制定し、熊本大学IDの本格的運用に向かって前進することができた。次期eラーニングシステムの検討に着手するため、ワーキンググループの設置が情報化推進会議で認められた。その他全学共通グループウェアを試験導入し、検討を開始しているところである。		
	自己点検項目		3段階
	実施度	当初の実施計画のとおり施策を実施できた。	B
		具体的な効果・成果を見据えて施策を実施できた。	B
	達成度	当初の目的・目標を達成することができた。	B
		想定していた具体的な効果・成果を上げている。	B
	効率性	コスト削減等に取り組み、効果的に事業費を執行できた。	B
最大の成果を上げられるよう効率的な体制で実施できた。		B	
総 合 評 価		B	
自 己 評 価 理 由	総合情報環構想2010に基づき、学生証をICカード化することができ、熊本大学IDについても平成24年3月1日から運用を開始することができた。また、情報セキュリティポリシー手順も完成し、ネットワーク機器の更新等も行い、着実に計画を実施することができたと評価している。		

(出典 戦略的経費自己点検報告書 (平成 23 年度実施分) から抜粋)

(資料 D-1-1-4-3) 平成 24 年度高度情報化経費報告書 (抜粋)

実 施 状 況	総合情報環構想2010に基づき、学生証のICカード化を行い、証明書発行システムなどに活用している。情報セキュリティに関しては、監査責任者及び外部による簡易監査を実施した。また、統合情報データベースによる複数のデータベースへのアクセスを可能にし、今後のデータ分析への活用を可能にした。eポートフォリオに関しては、SOSEKI等との連携によるデータ蓄積や教育改革に伴うカリキュラムマップ等へのシステム対応を行った。これらのシステムの連携を熊本大学IDで統合的に行うために必須の仕組みであるLDAPの新たなシステム構築と管理ワークフローの整備を行った。		
	自己点検項目		3段階
	実施度	当初の実施計画のとおり施策を実施できた。	B
		具体的な効果・成果を見据えて施策を実施できた。	B
	達成度	当初の目的・目標を達成することができた。	B
		想定していた具体的な効果・成果を上げている。	B
	効率性	コスト削減等に取り組み、効果的に事業費を執行できた。	B
最大の成果を上げられるよう効率的な体制で実施できた。		A	
総 合 評 価		B	
自 己 評 価 理 由	総合情報環構想2010に基づき、着実に情報化を推進することができた。強固な情報セキュリティ体制を構築するためのPDCAサイクルを簡易監査の実施等で確立し、来年度に向けて足下を固めた。また、今後の情報化の推進に必須であるLDAPシステムの新たな構築と管理ワークフローの整備により、来年度導入予定の職員証のICカード化、熊本大学IDへの各種アプリケーションの対応、学認への加盟といったUPKI対応に道筋を付けることができた。eポートフォリオについてもデータ蓄積を拡大すると共に、大学の教育改革に柔軟に対応したシステムの構築を行い、着実に計画を実施することができたと評価している。		

(資料 D-1-1-4-4) 平成 25 年度高度情報化経費報告書 (抜粋)

実 施 状 況	総合情報環境構想2010に基づいて以下の整備を行った。 ① eラーニングシステムについては、次期システムへの移行計画を作成し、現行システムから次期システムへコンテンツ移行を開始した。 ② eポートフォリオについては、その公開に向け、データの蓄積を行うとともに機能拡充を行った。 ③ IC学生証については、証明書発行システムや健康管理システム等で活用している。また、試験的に一部の授業の出席管理に活用した。IC職員証については、平成25年10月に導入し、建物や駐車場への入退管理での利用を検討している。 ④ 熊本大学IDについては、平成25年10月に参加した学術認証フェデレーション(学認)に対応するためのシステム(LDAP)の構築を行い、学認対応を行った。 ⑤ 情報セキュリティについては、集合研修の他に、eラーニングによる研修を新たに実施するとともに、定期的に情報セキュリティ事例ビデオの配信を行っている。また、前年度実施した情報セキュリティの簡易監査の結果を踏まえ、外部専門家の協力により、準拠性監査(10部局)、技術監査(10IP)及び自己点検を実施した。		
	自己点検項目		3段階
	実施度	当初の実施計画のとおり施策を実施できた。	B
		具体的な効果・成果を見据えて施策を実施できた。	B
	達成度	当初の目的・目標を達成することができた。	B
		想定していた具体的な効果・成果を上げている。	B
	効率性	コスト削減等に取り組み、効果的に事業費を執行できた。	B
		最大の成果を上げられるよう効率的な体制で実施できた。	A
総 合 評 価		B	

(出典 戦略的経費自己点検報告書 (平成 25 年度実施分) から抜粋)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 国際化に関する活動は着実に実施しており、特に新規システム開発における国際化については、熊本大学高度情報化経費報告書にて自己評価を実施している。以上より、期待される水準にあると評する。

4. 質の向上度の分析及び判定

(1) 分析項目 I 目的に照らして、国際化に向けた活動が適切に行われ、成果を上げていること。

(水準) 質を維持している。

(判断理由) 熊本大学情報基盤の完全多言語化は、まだ道半ばであるものの、情報システム表記や啓蒙活動において着実に進展している。また、評価期間中において、情報活用技術の関連研究を志向する留学生の受入れとその教育・研究指導の実績も有しており、質を維持していると評する。

V 教育研究支援に関する自己評価書

1. 教育研究支援の目的と特徴

熊本大学総合情報基盤センター規則第2条では、当基盤センターの設置目的として「センターは、熊本大学（以下「本学」という。）における計算機システムと情報通信ネットワークを有機的に結合した情報基盤の中核組織として、情報処理に関する研究を行うとともに、情報に関する研究支援及び情報基礎教育の実施並びに計算機及びネットワーク機器の提供・管理運用を担い、もって本学の教育研究の進展を図り、また情報技術による地域連携を推進することを目的とする。」と述べている。さらに、熊本大学アクションプラン2010中のプラン88では、「高度情報化キャンパス環境のさらなる高度化を達成するために、新たに「総合情報環境構想2010」を再構築し、強固なセキュリティの上で、利用者やサービスの環を地域社会にまで拡大し、最新の技術に裏打ちされた利用者にとって安心して使いやすい情報環境を構築します。」と謳っている。言うまでもなく、情報基盤は熊本大学にて教育研究活動を行う上で必要不可欠な基本環境のひとつであり、これらの規則や基本方針に基づいて、熊本大学情報基盤環境の構築、整備、運営等の推進が、当基盤センターの教育研究支援活動の目的である。

情報基盤は、ネットワーク機器やPC等のハードウェア関連、各種サービスやアプリケーション等のソフトウェア関連、それらの利用規則や手順等の運用関連等、その対象は多岐に渡る。また既存サービスの維持・管理に加え、利用者にとってより良い情報環境の提供のために、各種機器やサービスの開発・構築・導入も欠かせない。前者は主に熊本大学総合情報基盤センター規則第3条を基本方針として、後者は、主に熊本大学高度情報化経費を利活用しつつ、強力に推進している。

[想定する関係者とその期待]

総合情報基盤センターでの教育研究支援において想定する関係者は、熊本大学の構成員たる教職員及び学生に加え、本学卒業生・修了生、共同研究者等、本学に関わる全ての人々がその対象となる。情報基盤は、熊本大学の教育・研究活動を支える基本環境のひとつであり、教育・研究活動を円滑、効果的且つ安全に実施可能な環境の整備・提供が期待されている。

2. 優れた点及び改善を要する点の抽出

【優れた点】

熊本大学総合情報基盤センター規則第3条と熊本大学アクションプラン 2010 および総合情報環境構想を基本方針として、熊本大学情報基盤環境の構築、整備、運営を幅広く推進している点は優れた点として評価できる。

【改善を要する点】

特に認められない。

3. 観点ごとの分析及び判定

分析項目 I 高度情報化キャンパスの実現

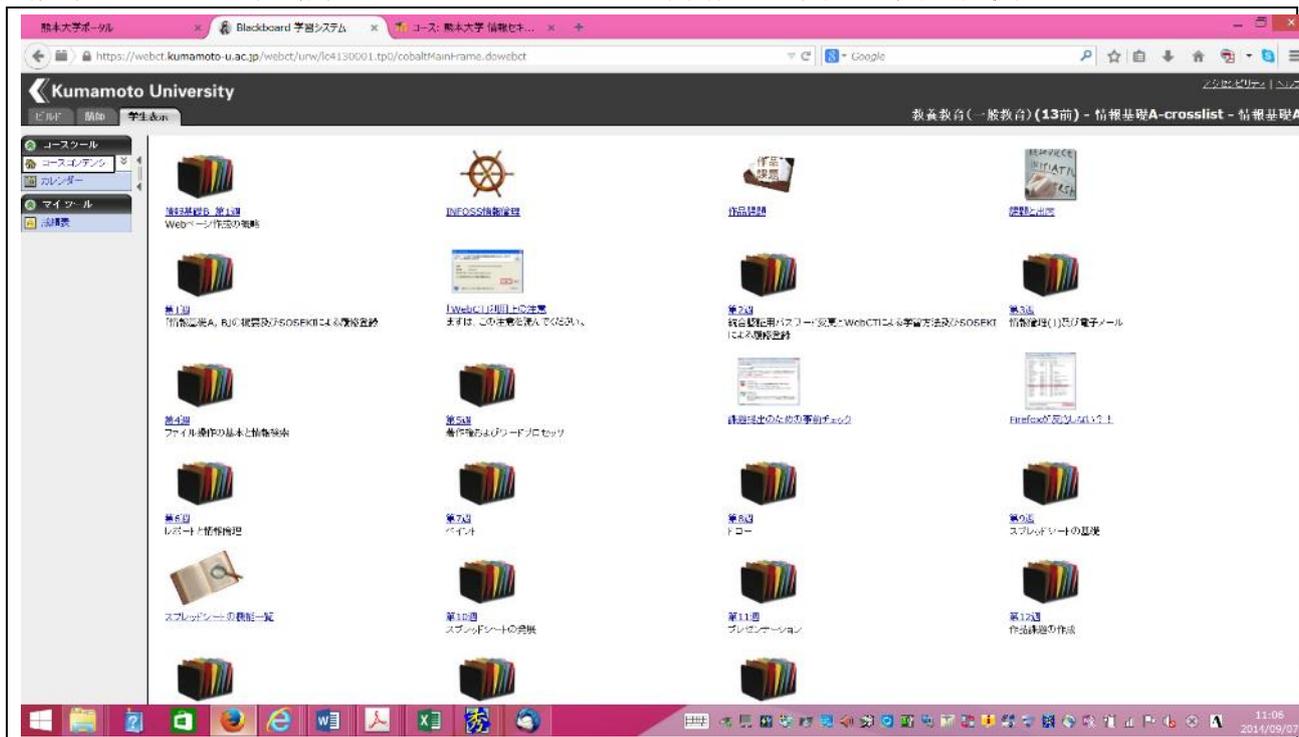
<p>観点 高度情報化キャンパスを実現するために必要な教育実施、及び全学への支援体制が整備されているか。</p>
--

(観点に係る状況) 当基盤センターは、熊本大学における情報基礎教育を担当するが、情報基礎分野における基礎的な知識と技能を現代社会における「基本ライセンス」ととらえ、このライセンスの全学生取得を目指し、1年前期、後期全学必修科目である情報基礎 A 及び B において、十分な水準に全受講者が到達できるよう教育するための eラーニング等の ICT 教育を活用した組織的教育実践を行っている(資料 E-1-1-1-1)。さらに、メールの仕組みやセキュリティの重要性を実際のツールを利用しながら学ぶことができる教育用アプリケーションを独自に開発し、実際の講義で活用することで、効果的な教育コンテンツを実現している

専門基礎としての情報教育に関しても、2年生必修科目である情報処理概論において、eラーニングとチェックテストを活用した組織的な教育実践を行っている(資料 E-1-1-1-2)。また、当基盤センターでは、以前から本学教職員向け研修等を行い、高度情報化キャンパスの実現に必要な知識やスキルの提供に取り組んできている。評価期間内では、情報セキュリティ研修を自主学習教材として整備し、平成 25 年度に LMS を用いて公開した。これは情報セキュリティに関する基礎知識の習得が可能な教材の他、習得度を判定するための確認テストも用意している(資料 E-1-1-1-3)。

平成 17 年 4 月からは、本学の教職員及び学生、一般市民も対象にした「eラーニング連続セミナー」を実施している。このセミナーは eラーニングの最前線で活躍される国内外の著明な方々に講演頂くものである。評価期間内に 5 回開催され、eラーニングに関する最新テーマ提供と協議の場を設けた(資料 E-1-1-1-4)(中期計画番号 K15)。

(資料 E-1-1-1-1) 情報基礎 A ホームページ (平成 24 年度前期開講版)



(出典 熊本大学全学学習支援システム WebCT) 画面を抜粋

(資料 E-1-1-1-2) 情報処理概論ホームページ (平成 25 年後期開講版)



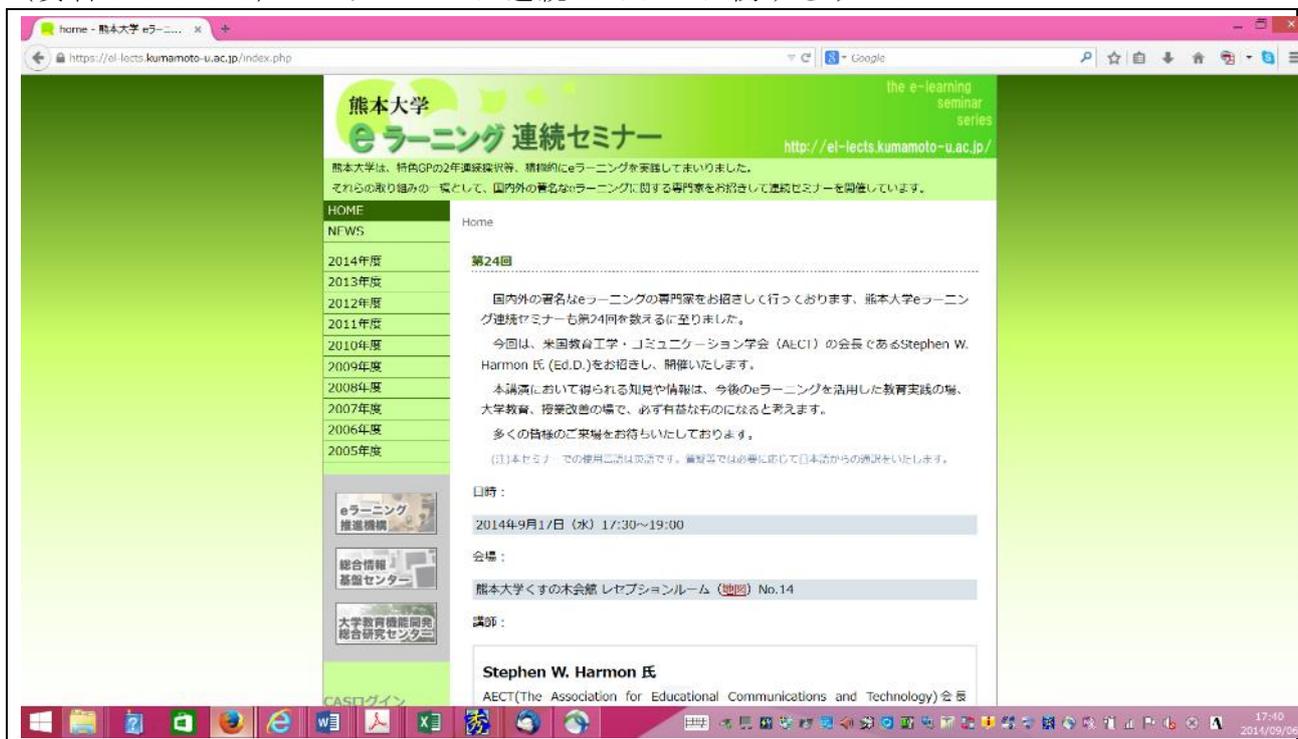
(出典 熊本大学全学学習支援システム WebCT 画面を抜粋)

(資料 E-1-1-1-3) 情報セキュリティ研修



(出典 熊本大学全学学習支援システム Moodle 画面を抜粋)

(資料 E-1-1-1-4) eラーニング連続セミナーに関するウェブページ



(出典 熊本大学 eラーニング連続セミナーホームページ画面を抜粋 <https://e-learning.kumamoto-u.ac.jp/>)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 全学的な情報基礎教育の実施にあたり、eラーニング等 ICT 教育を活用した組織的教育実践と教育方法の改善を行っており、高度情報化キャンパスを実現するために必要な知識や技術を身に付けるための情報教育が組織的に整備され、適切に実施されている。また教職員を対象とした研修やセミナーも実施している。

これらはいずれも eラーニングを含めた高度情報化キャンパスの実現に則しており、本学の学生や教職員の資質向上のための取り組みである。また、これらの取り組みは eラーニング推進機構等の本学関連部局と適宜連携し組織的に実施されている。このことから、高度情報化キャンパスを実現するために必要な知識やスキルを身に付けるための研修等、学生や教職員の資質の向上のための取り組みが組織的に行われており、期待される水準を上回ると評する。

観点 高度情報化キャンパスを実現するために必要な全学情報基盤が整備・運営され、適切に機能しているか。

(観点に係る状況) 熊本大学の学内 LAN は、KUIC(Kumamoto University Intelligent Campus)と呼ばれる。現在の KUIC は、基幹ネットワーク、無線 LAN、及び大規模 PC クライアントとしての教育用 PC から構成されている。

○ KUIC ネットワーク

KUIC の基幹ネットワークは、基幹部 10Gbps、支線部 1Gbps で設計運用されており、今後増加する現時点でのネットワーク帯域需要に十分耐えられるように構成されている。現在の基幹ネットワークは、平成 22 年に導入され、その性能と設備の維持を当基盤センターが行っている。熊本大学のキャンパスは、3つのキャンパスから構成され、これらのキャンパス間はダークファイバーを利用して、10Gbps の接続を実現している。これらのネットワーク機器は専用の安全な施錠された部屋または中継盤に設置されており、安易な機器の物理的な破壊や盗難・盗聴を防ぐように設計されている。

○ 無線 LAN

平成 16 年度初頭に全学無線 LAN が設置されて以降、評価期間を含めて基地局の増設と整備を継続的に行っており、平成 25 年度末時点では、全学に 534 局が設置され、適切に運用が為されている(資料 E-1-1-2-1)。

○ 教育用 PC (パーソナルコンピュータ)

教育用 PC システムは、平成 15 年 2 月に完成し、定期的な更新を経て現在に至っている。設置数は平成 25 年度末時点にて全学に約 1,300 台である。現在の教育用 PC が設置されている室内への入出は磁気カード認証、平成 25 年 4 月からは IC カード認証により、安易な部外者の侵入を、また PC は強度の高いケーブルで机等に固定化され、安易な盗難を防ぐようになっている。また教育用 PC は利用者 ID とパスワードで認証を行い、e ラーニングシステム等へのアクセスが可能となっており、更に各端末室には、監視カメラが設置されており、部外者の安易な PC 利用を防ぐ仕組みとなっている。

また、KUIC における情報及びネットワークセキュリティを維持することも大変重要である。そのセキュリティを維持するために、情報セキュリティポリシーや個人情報保護に関する規則整備、委員会規則を整備し、またその情報セキュリティポリシーの遵守のためアンチウィルスソフトウェア F-Secure の全学単位での導入等を行っている。

○ ポリシー、規則、委員会規則

KUIC の利用について、従前よりセキュリティポリシー等は存在していた(例えば、平成 16 年 12 月より実施された「情報セキュリティポリシー及びその実施手順書」等)が、評価期間内にて再構築を行い、「国立法人熊本大学情報システム運用方針(平成 22 年 5 月 21 日制定)」(資料 E-1-1-2-2)及び「国立法人熊本大学情報システム運用基本規則(平成 22 年 5 月 22 日から施行)」(資料 E-1-1-2-3)を策定した。他に関連規則として下記を整備している(資料 E-1-1-2-4)。

- ・国立法人熊本大学情報システム運用基本規則(平成 22 年 5 月 21 日制定)
- ・国立法人熊本大学情報システム運用・管理規則(平成 23 年 2 月 24 日制定)
- ・国立法人熊本大学情報システム利用規則(平成 23 年 2 月 24 日制定)
- ・国立法人熊本大学情報セキュリティ監査規則(平成 23 年 2 月 24 日制定)
- ・熊本大学情報ネットワークシステム教育研究用ネットワーク運用管理要項(平成 16 年 4 月 1 日制定)
- ・国立法人熊本大学 ID 運用管理要項(平成 24 年 1 月 30 日)

これらは施行後も附則等にて、随時適切な改修を行っていることは言うまでもない。

さらに具体的な手順・ガイドライン・様式として下記を整備している（資料 E-1-1-2-5）。

- ・情報システムにおける情報セキュリティ対策実施手順
- ・情報セキュリティポリシー例外措置手順書
- ・情報システムにおけるインシデント対応手順
- ・情報格付け取扱手順
- ・情報システム運用リスク評価手順
- ・セキュリティホール対策計画（様式）
- ・ウェブサーバ設定確認実施手順
- ・電子メールサーバのセキュリティ維持手順
- ・人事異動の際に行うべき情報セキュリティ対策実施手順
- ・機器等の購入における情報セキュリティ対策実施手順
- ・外部委託における情報セキュリティ対策実施手順
- ・ソフトウェア開発における情報セキュリティ対策実施手順
- ・情報機器取扱ガイドライン
- ・電子メール利用ガイドライン
- ・ウェブブラウザ利用ガイドライン
- ・ウェブ公開ガイドライン
- ・利用者パスワードガイドライン
- ・情報セキュリティポリシーに基づく情報セキュリティ監査実施手順
- ・情報システムアカウント取扱手順
- ・東京オフィス及び関西オフィスの情報ネットワーク利用手順

これら一連のポリシー、規則、ガイドライン等は、熊本大学教職員用ホームページ内の「情報セキュリティ」ページ中に取り纏められ、熊本大学教職員は随時参照が可能な体制を整えている（資料 E-1-1-2-6）。

○ アンチウイルスソフトウェア F-secure

情報セキュリティポリシー実施手順書の必要項目を遵守するためには、アンチウイルスソフトウェアを導入するのは基本的なことである。大学の構成員単位でライセンス契約が存在する F-Secure 社製のアンチウイルスソフトウェアを平成 19 年 2 月から導入しているが、これは、教育用 PC 約 1,300 台はもちろん、熊本大学ポータルサイト上のサイトライセンスソフトダウンロードシステムよりダウンロードして構成員個人の PC に導入可能となっている（資料 E-1-1-2-7）。このサイトには導入マニュアルがあり導入の障壁も低くなっている（中期計画番号 K89）。

(資料 E-1-1-2-1) 無線 LAN 基地局設置場所 (赤丸、青丸およびオレンジ丸が設置場所である)

黒髪地区



本庄・九品寺地区

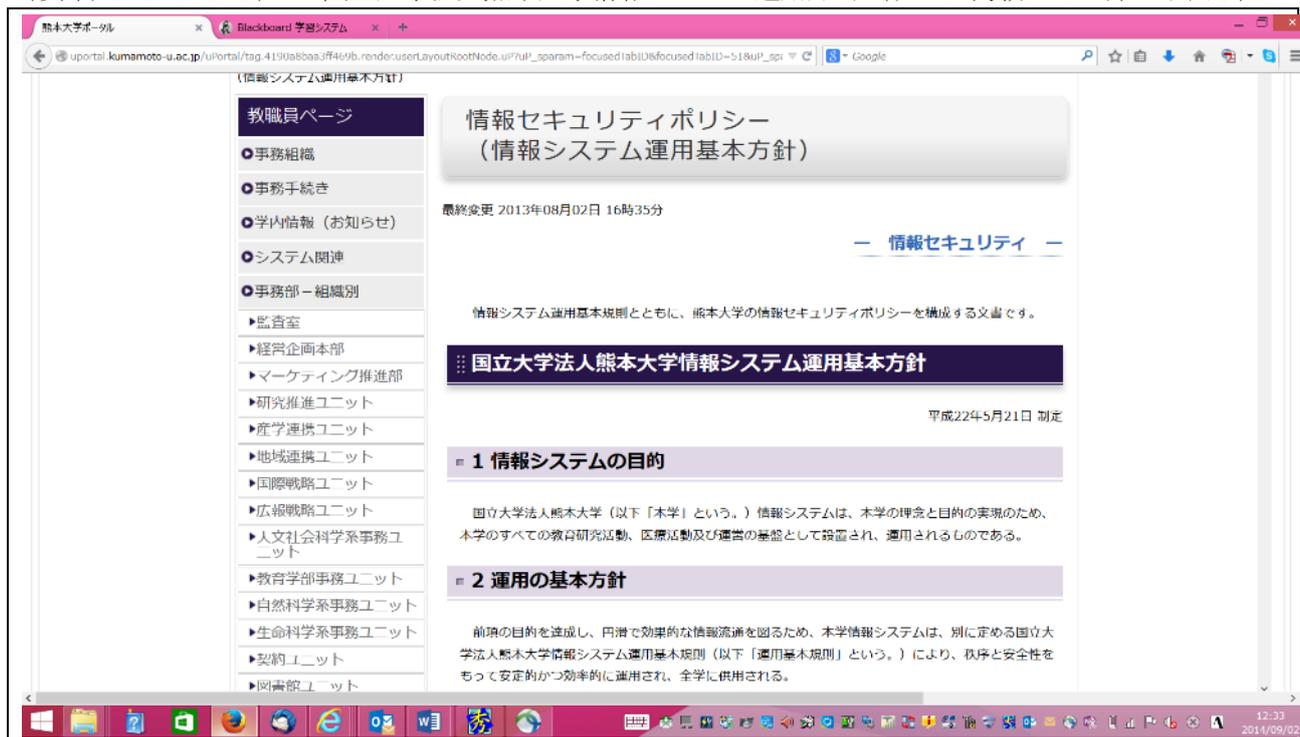


大江地区



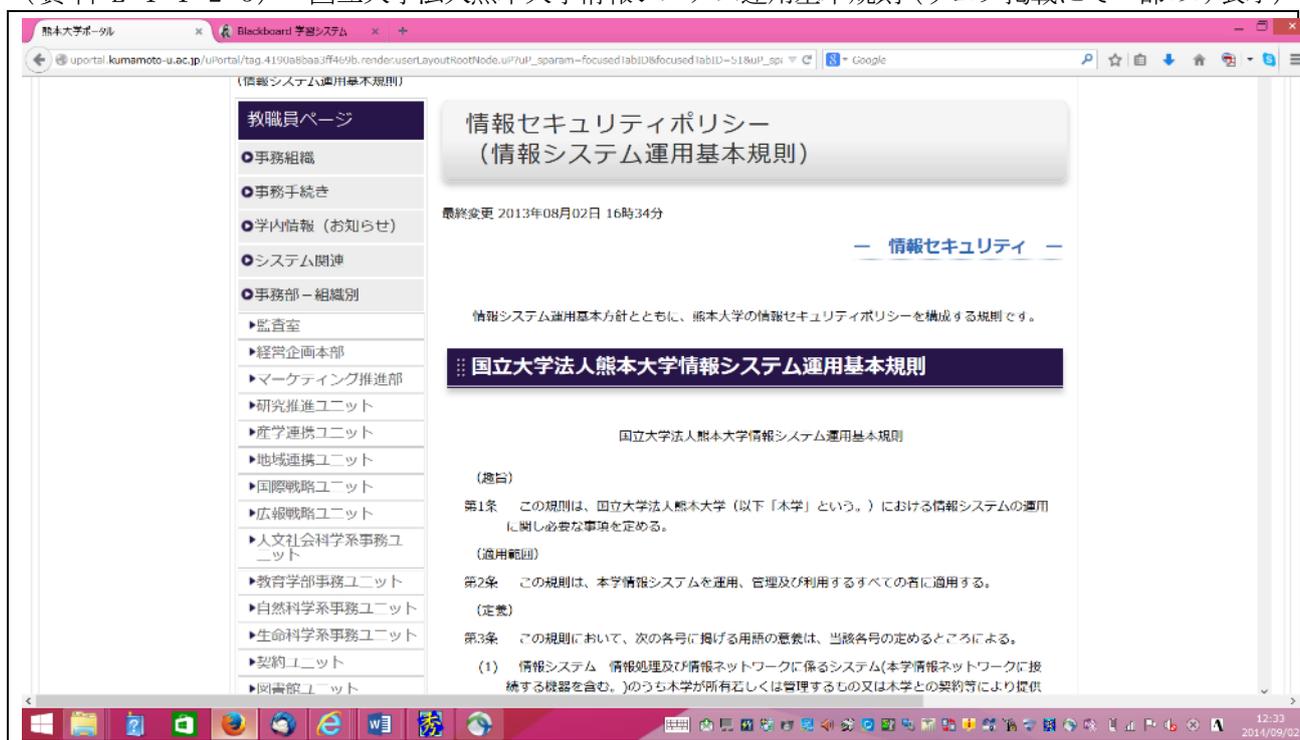
(出典 熊本大学総合情報基盤センターウェブサイトから抜粋)

(資料 E-1-1-2-2) 国立大学法人熊本大学情報システム運用方針 (ウェブ掲載にて一部のみ表示)



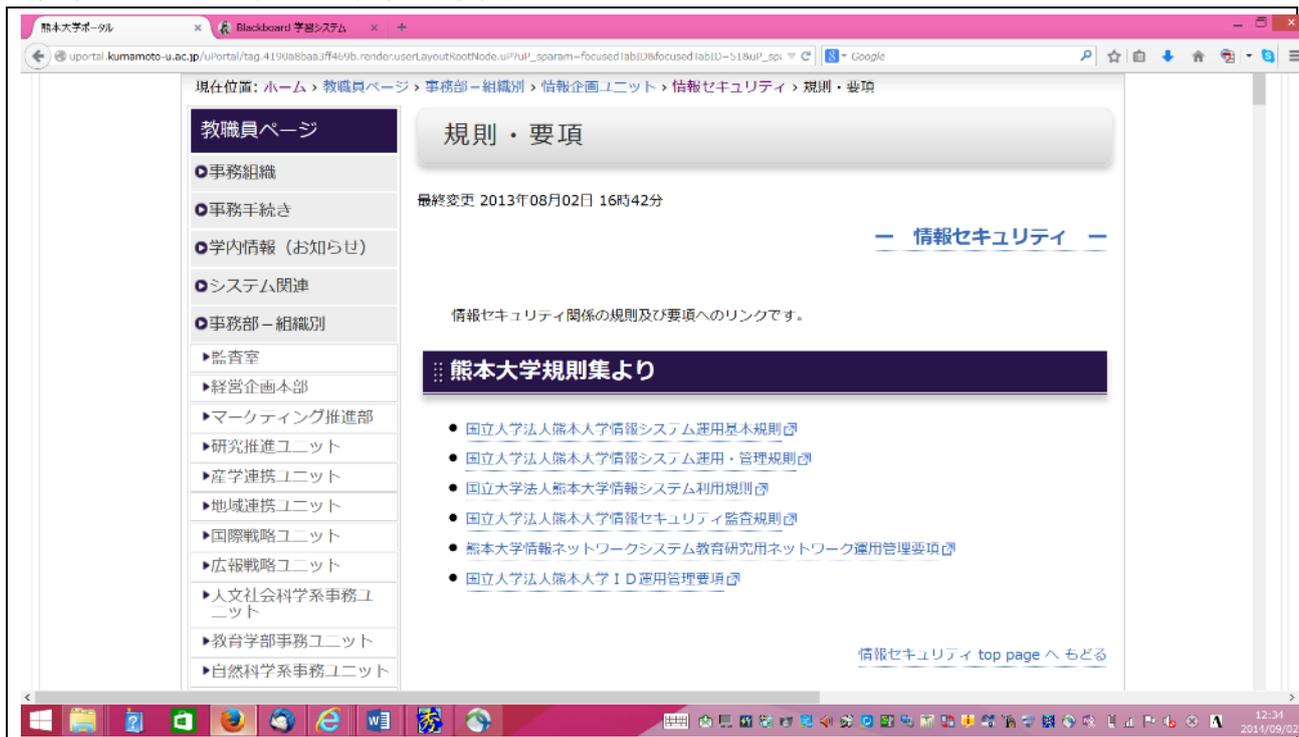
(出典 熊本大学教職員用ホームページ「情報セキュリティ」画面を抜粋)

(資料 E-1-1-2-3) 国立大学法人熊本大学情報システム運用基本規則 (ウェブ掲載にて一部のみ表示)



(出典 熊本大学教職員用ホームページ「情報セキュリティ」画面を抜粋)

(資料 E-1-1-2-4) その他関連規則



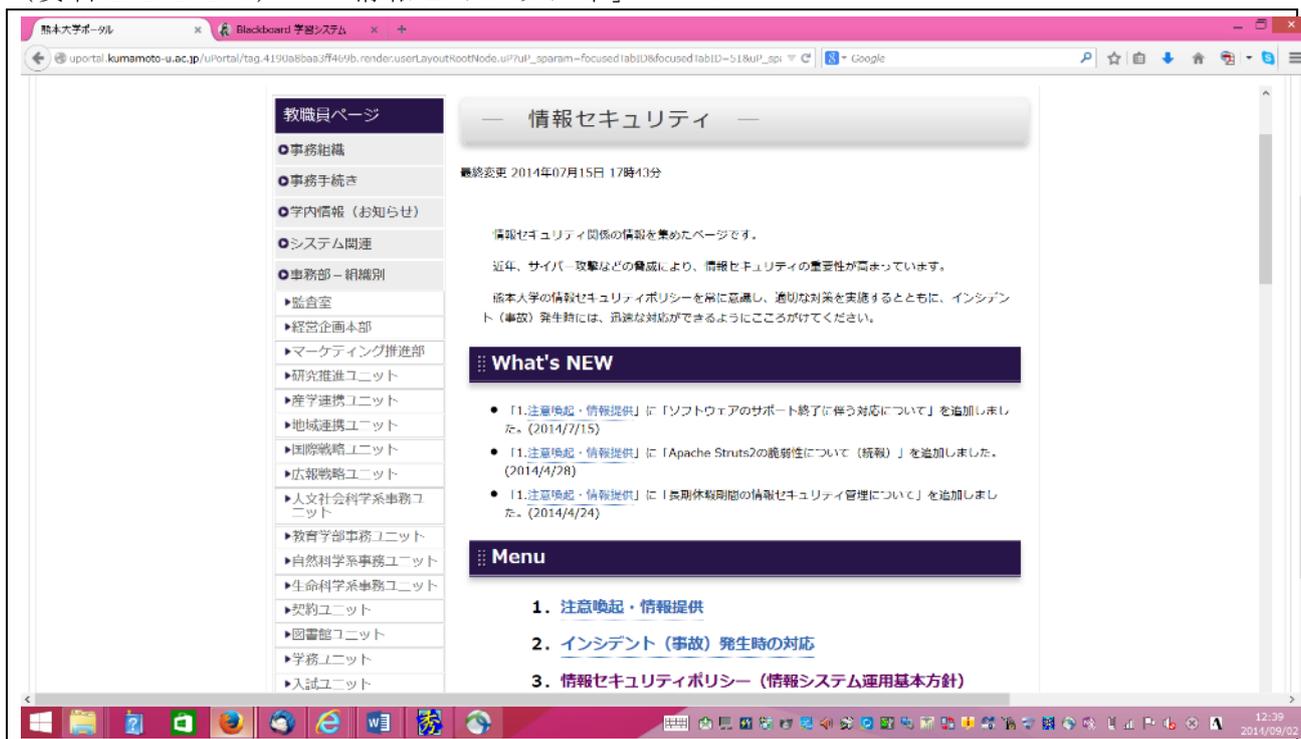
(出典 熊本大学教職員用ホームページ「情報セキュリティ」画面を抜粋)

(資料 E-1-1-2-5) 手順・ガイドライン・様式 (一部のみ表示)



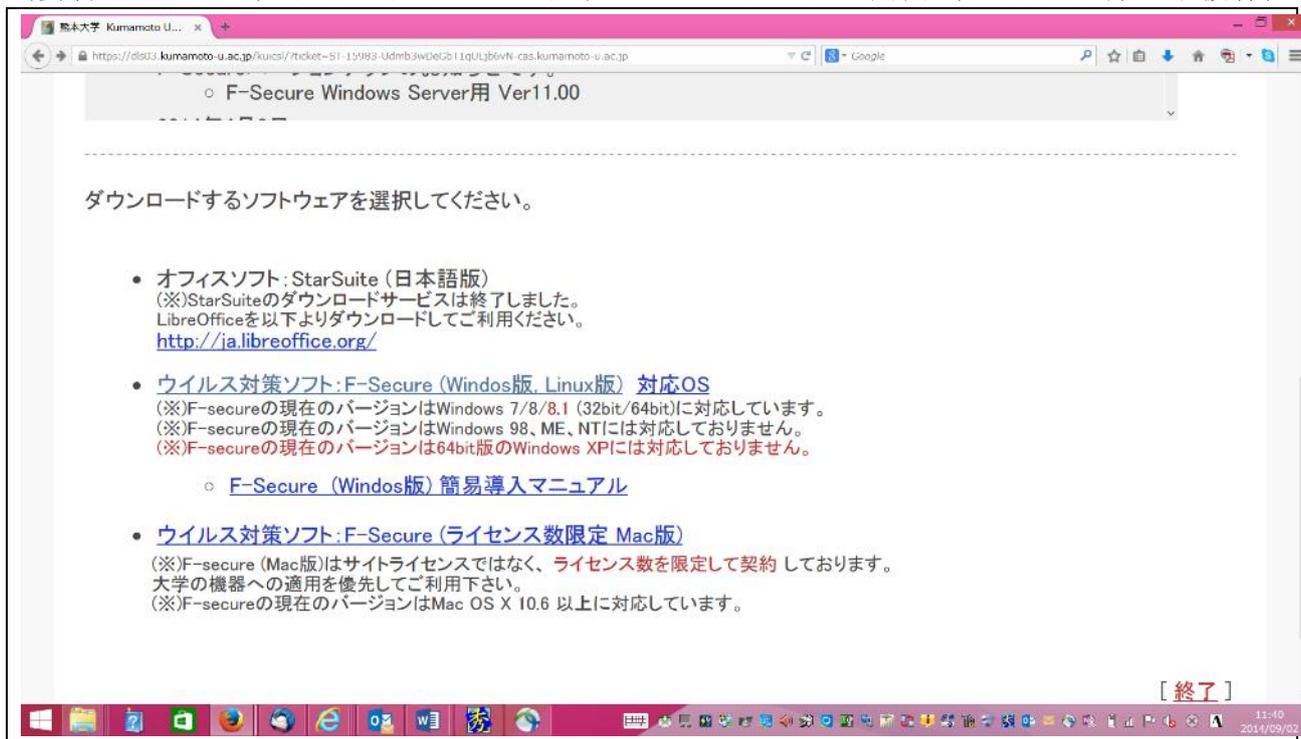
(出典 熊本大学教職員用ホームページ「情報セキュリティ」画面を抜粋)

(資料 E-1-1-2-6) 「情報セキュリティ」ページ



(出典 熊本大学教職員用ホームページ「情報セキュリティ」画面を抜粋)

(資料 E-1-1-2-7) サイトライセンスダウンロードシステム画面 (F-Secure 部のみ抜粋)



(出典 熊本大学サイトライセンスダウンロードシステム画面を抜粋)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 上述したように、高度情報化キャンパスを実現するために必要な情報ネットワーク基盤並びに同ネットワーク上で運用される情報機器が十分に整備され、適切に管理

されている。また、高度情報化キャンパスを実現するために必要な情報ネットワーク基盤における情報セキュリティの確保並びに同ネットワーク上で運用されるネットワークセキュリティ機器も十分に整備され、適切に運用管理されている。以上より、期待される水準を上回ると評する。

観点 高度情報化キャンパスを実現するために必要な全学情報サービスが整備・運営され、適切に機能しているか。

(観点に係る状況) 当基盤センターは、熊本大学情報基盤の管理運営を担当する中核部局として、認証、ポータル、LMS 等の全学サービスの維持、管理及び高機能化を継続的に行っている。評価期間内に実施した顕著な事例は以下の通りである。

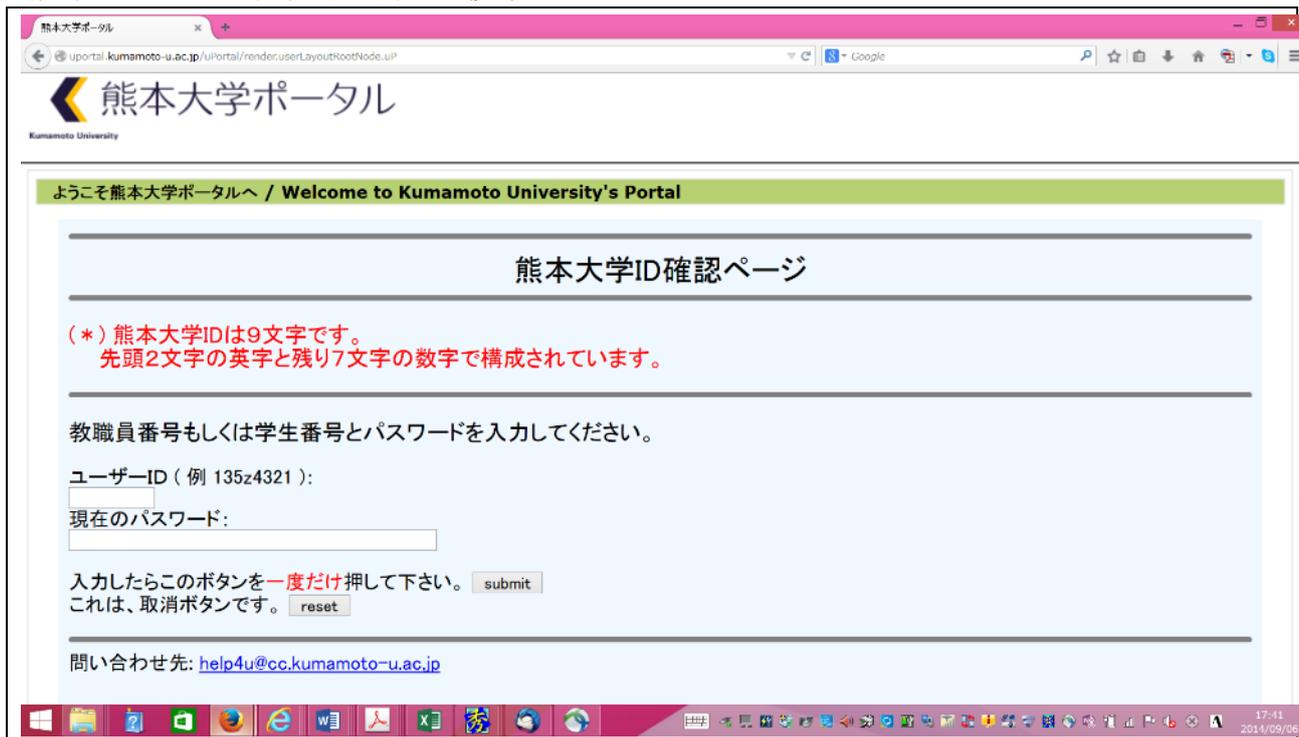
- ・総合情報環構想 2010 に基づいて、大学の情報システムの利用者を熊本大学卒業生・修了生、共同研究者等へと拡張するため、生涯利用可能な熊本大学 ID を導入・整備し、平成 24 年 3 月 1 日から運用を開始することができた。利用者がストレスなく利用できるように、統合認証等の整備を行い、さらに、従前の学籍番号 ID (あるいは職員番号 ID) から熊本大学 ID を検索可能なシステムを整備し、熊本大学 ID へのスムーズな移行を可能とした (資料 E-1-1-3-1)。
- ・各種システム連携を熊本大学 ID で統合的に行うために必須の仕組みである LDAP の新たなシステム構築と管理ワークフローの整備を行った。
- ・図書館サービスの拡充として、学術リポジトリの充実を目的とした研究者データベースシステム (TSUBAKI) との連携を行った。
- ・全学的な協力を得て、学生証の IC カード化を全学生に対して導入することができた。これに伴い、計算機室の入退室管理等、各種インフラの IC カード対応を行った。さらに、一部の講義にて試験的に出欠管理に活用した (資料 E-1-1-3-2)。
- ・e ポートフォリオの導入準備を進め、SOSEKI 等との連携によるデータ蓄積や教育改革等に伴うカリキュラムマップなどへのシステム対応を行った。
- ・e ラーニングについては、現行の WebCT から次期システムとして Moodle を選定し、一部の講義についてコンテンツ移行を開始した (資料)。

これら各種サービスの機能強化は熊本大学高度情報化経費を利用して推進した。資料 E-1-1-3-3、資料 E-1-1-3-4、資料 E-1-1-3-5、資料 E-1-1-3-6 にその報告書を示す。

上述した各種サービスの機能強化に加え、卒業・修了生と熊本大学を直接結ぶ「熊本大学生涯メールサービス」、F-Secure 等、大学とサイトライセンスを結んだソフトウェアの円滑な利用を推進する「サイトライセンスソフトウェアダウンロードシステム」、さらに「(在学・在職中の利用のための) 電子メールサービス」、「WEB サーバ管理委託サービス」「NTP サービス」「DNS サービス」「メーリングリストサービス」などの各種サービスも恒常的に運用しており、評価期間中も安定した提供を行った。

なお、平成 25 年度文部科学省先導的・大学改革推進委託事業「高等教育機関等における ICT の利活用に関する調査研究」委託業務成果報告書 (http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/1347642.htm) を基にして、本学の全学情報サービス整備状況について、全国の他大学との比較を行った。その結果を資料 E-1-1-3-7 に示す (中期計画番号 K89)。

(資料 E-1-1-3-1) 熊本大学 ID 検索システム



(出典 熊本大学 ID 検索システム画面を抜粋)

(資料 E-1-1-3-2) eラーニングのコンテンツ移行 (Moodle への移行)



(出典 熊本大学全学学習支援システム WebCT 画面を抜粋)

(資料 E-1-1-3-3) 平成 22 年度高度情報化経費報告書 (抜粋)

<p>具体的な施策の事例</p>	<p>① ◆情報コミュニケーション技術活用教育の推進 具体的には、eポートフォリオ及びeラーニングシステムの開発・更新、授業のeラーニング化等に関する啓蒙活動・研修・サポートの充実、学務情報システムの更新・拡充を行った。</p> <p>② ◆情報基盤の拡充とセキュリティ強化 具体的には、ネットワーク基盤の強化、総合情報環構想2010の策定とリーフレット等による広報・周知、情報セキュリティポリシー及びその実施規則の策定とリーフレット等による広報・周知等を行った。</p> <p>③ ◆各種オンラインサービスの拡充 具体的には、熊本大学ID導入による統合認証やポータルへの拡張に関する検討、グループウェアの検討と試験導入による運用テスト、大学評価情報、ヒューマンリソース、文書管理・決裁システム等各種データベースの構築・運用・保守管理、IP電話、UPKI(全国大学共同電子認証基盤)に関する調査、各種サービス運用の安定化、省エネ化、省スペース化に寄与するブレードサーバシステムによるサーバ群の仮想化環境の構築を行った。</p> <p>④ ◆図書館サービスの拡充 具体的には、学術リポジトリの充実を目的とした研究者データベースシステム(TSUBAKI)との連携、メタデータ等の入力、紙媒体の電子データへの変換、リポジトリ関連広報等を行った。</p>
<p>目的の達成状況</p>	<p>① ◆情報コミュニケーション技術活用教育の推進 eポートフォリオ及びeラーニングシステムの開発・更新、授業のeラーニング化等に関する啓蒙活動・研修・サポートの充実、学務情報システムの更新・拡充の全ての項目に関して、概ね計画通り目的を達成した。</p> <p>② ◆情報基盤の拡充とセキュリティ強化 ネットワーク基盤の強化、総合情報環構想2010及び情報セキュリティポリシーの策定に関して概ね計画通り目的を達成した。総合情報環構想2010及び情報セキュリティポリシーの広報・周知のためのリーフレットの製作に関してeラーニング推進機構の活用により、経費を予定より大幅に削減することができた。</p> <p>③ ◆各種オンラインサービスの拡充 熊本大学ID導入による統合認証やポータルへの拡張に関しては充分調査・検討した結果、導入を遅らせる判断を行った。グループウェアに関しては、計画していた調査のみならず、複数のシステムを試験導入し、試行運用による評価を行った。大学評価情報、ヒューマンリソース、文書管理・決裁システム等各種データベースの構築・運用・保守管理、IP電話、UPKI(全国大学共同電子認証基盤)の調査に関しては、概ね計画通り目的を達成した。さらに加えて、仮想化技術の急速な発展により、各種サービス運用の安定化、省エネ化、省スペース化が見込まれることに鑑み、個別システムの導入を抑制し集約することの重要性から計画の発展的な見直しを行い、ブレードサーバシステムによるサーバ群の仮想化環境の構築を行った。</p> <p>④ ◆図書館サービスの拡充 学術リポジトリの充実を目的とした研究者データベースシステム(TSUBAKI)との連携、メタデータ等の入力、紙媒体の電子データへの変換、リポジトリ関連広報等予定していた事業は全て、概ね計画通り目的を達成することができた。</p>

(出典 戦略的経費自己点検報告書 (平成 22 年度実施分) から抜粋)

(資料 E-1-1-3-4) 平成 23 年度高度情報化経費報告書 (抜粋)

実 施 状 況	学生証のICカード化については、全学的協力を得て平成24年度に全学生に対して導入することが決定し、準備を進めることができた。また、ネットワーク機器の更新・拡充を行うことができ、無線LANの整備を行うことができた。また、熊本大学ID運用管理要項を制定し、熊本大学IDの本格的運用に向かって前進することができた。次期eラーニングシステムの検討に着手するため、ワーキンググループの設置が情報化推進会議で認められた。その他全学共通グループウェアを試験導入し、検討を開始しているところである。		
	自己点検項目		3段階
	実施度	当初の実施計画のとおり施策を実施できた。	B
		具体的な効果・成果を見据えて施策を実施できた。	B
	達成度	当初の目的・目標を達成することができた。	B
		想定していた具体的な効果・成果を上げている。	B
効率性	コスト削減等に取り組み、効果的に事業費を執行できた。	B	
	最大の成果を上げられるよう効率的な体制で実施できた。	B	
総 合 評 価		B	
自 己 評 価 由	総合情報環構想2010に基づき、学生証をICカード化することができ、熊本大学IDについても平成24年3月1日から運用を開始することができた。また、情報セキュリティポリシー手順も完成し、ネットワーク機器の更新等も行い、着実に計画を実施することができたと評価している。		

(出典 戦略的経費自己点検報告書 (平成 23 年度実施分))

(資料 E-1-1-3-5) 平成 24 年度高度情報化経費報告書 (抜粋)

実 施 状 況	総合情報環構想2010に基づき、学生証のICカード化を行い、証明書発行システムなどに活用している。情報セキュリティに関しては、監査責任者及び外部による簡易監査を実施した。また、統合情報データベースによる複数のデータベースへのアクセスを可能にし、今後のデータ分析への活用を可能にした。eポートフォリオに関しては、SOSEKI等との連携によるデータ蓄積や教育改革に伴うカリキュラムマップ等へのシステム対応を行った。これらのシステムの連携を熊本大学IDで統合的に行うために必須の仕組みであるLDAPの新たなシステム構築と管理ワークフローの整備を行った。		
	自己点検項目		3段階
	実施度	当初の実施計画のとおり施策を実施できた。	B
		具体的な効果・成果を見据えて施策を実施できた。	B
	達成度	当初の目的・目標を達成することができた。	B
		想定していた具体的な効果・成果を上げている。	B
効率性	コスト削減等に取り組み、効果的に事業費を執行できた。	B	
	最大の成果を上げられるよう効率的な体制で実施できた。	A	
総 合 評 価		B	
自 己 評 価 由	総合情報環構想2010に基づき、着実に情報化を推進することができた。強固な情報セキュリティ体制を構築するためのPDCAサイクルを簡易監査の実施等で確立し、来年度に向けて足下を固めた。また、今後の情報化の推進に必須であるLDAPシステムの新たな構築と管理ワークフローの整備により、来年度導入予定の職員証のICカード化、熊本大学IDへの各種アプリケーションの対応、学認への加盟といったUPKI対応に道筋を付けることができた。eポートフォリオについてもデータ蓄積を拡大すると共に、大学の教育改革に柔軟に対応したシステムの構築を行い、着実に計画を実施することができたと評価している。		

(出典 戦略的経費自己点検報告書 (平成 24 年度実施分))

(資料 E-1-1-3-6) 平成 25 年度高度情報化経費報告書 (抜粋)

実 施 状 況	総合情報環境2010に基づいて以下の整備を行った。 ①eラーニングシステムについては、次期システムへの移行計画を作成し、現行システムから次期システムへコンテンツ移行を開始した。 ②eポートフォリオについては、その公開に向け、データの蓄積を行うとともに機能拡充を行った。 ③IC学生証については、証明書発行システムや健康管理システム等で活用している。また、試験的に一部の授業の出席管理に活用した。IC職員証については、平成25年10月に導入し、建物や駐車場への入退管理での利用を検討している。 ④熊本大学IDについては、平成25年10月に参加した学術認証フェデレーション(学認)に対応するためのシステム(LDAP)の構築を行い、学認対応を行った。 ⑤情報セキュリティについては、集合研修の他に、eラーニングによる研修を新たに実施するとともに、定期的に情報セキュリティ事例ビデオの配信を行っている。また、前年度実施した情報セキュリティの簡易監査の結果を踏まえ、外部専門家の協力により、準拠性監査(10部局)、技術監査(10IP)及び自己点検を実施した。		
	自己点検項目		3段階
	実施度	当初の実施計画のとおり施策を実施できた。	B
		具体的な効果・成果を見据えて施策を実施できた。	B
	達成度	当初の目的・目標を達成することができた。	B
		想定していた具体的な効果・成果を上げている。	B
	効率性	コスト削減等に取り組み、効果的に事業費を執行できた。	B
		最大の成果を上げられるよう効率的な体制で実施できた。	A
総 合 評 価		B	

(出典 戦略的経費自己点検報告書(平成25年度実施分))

(資料 E-1-1-3-7) 本学の全学情報サービス整備状況と全国の他大学との比較

項目	導入済の大学の割合 (%)	導入済の国立大学の割合 (%)	本学の状況
キャンパス内の無線 LAN	78.6	98.6	導入済
eポートフォリオ(学習支援)	25.5	40.5	導入済
eポートフォリオ(キャリア支援)	20.1	23.0	導入予定
機関が提供している公式 SNS	28.1	33.8	導入検討
講義教材・ビデオの一般公開	11.2	23.0	導入予定なし
電子教科書の作成・提供	3.8	9.5	不明
シラバスの公開	88.6	95.9	導入済
入学手続きシステム	11.6	8.1	導入済
入学予定者向けサービスの提供	20.1	23.0	導入済
卒業生向けサービスの提供	24.5	33.8	導入済
履修登録システム	74.9	90.5	導入済
顧客管理システム	16.7	13.5	不明
学生情報システム	63.1	75.7	導入済
ヘルプデスクの設置	41.0	51.4	導入済
メールシステム	90.8	97.3	導入済
ウェブサイト管理システム	57.6	68.9	導入済

(出典 平成 25 年度文部科学省先導的・大学改革推進委託事業「高等教育機関等における ICT の利活用に関する調査研究」委託業務成果報告書 (http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/1347642.htm)および当該調査に対して本学から提出した調査票を基に作成)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 上述したように、多くの有用なシステム開発、機能拡張を行っており、中には熊本大学 ID 等、先駆的な取り組みも認められる。さらに恒常的なサービスも安定して運用を続けている。これらは資料 E-1-1-3-7 より他大学に比しても遜色のない環境を整えているといえる。以上より、期待される水準にあると評する。

4. 質の向上度の分析及び判定

(1) 分析項目 I 高度情報化キャンパスを実現するために必要な教育実施、及び全学への支援体制が整備されているか。

(水準) 質を維持している。

(判断理由) 前節にて記載の通り、熊本大学総合情報基盤センター規則第 3 条と熊本大学アクションプラン 2010 および総合情報環構想 2010 を基本方針として、熊本大学情報基盤環境の構築、整備、運営を幅広く推進しており、質を維持していると評する。

VI 男女共同参画に関する自己評価書

1. 男女共同参画の目的と特徴

熊本大学では「男女が互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会」の実現を目指し、7つの基本方針を定めて活動を推進している。熊本大学総合情報基盤センターにおいては、熊本大学男女共同参画推進委員会に委員を派遣し、当該委員会の決定事項及び熊本大学男女共同参画推進基本計画に準拠しつつ、当基盤センターにおける男女共同参画の推進を図っている。

[想定する関係者とその期待]

総合情報基盤センターにおける男女共同参画において想定する関係者は、当基盤センター所属員及びその家族である。当該活動の推進により、就労と家庭生活との両立が可能な、男女共同参画社会を実現した職場として期待されている。

2. 優れた点及び改善を要する点の抽出

【優れた点】

熊本大学男女共同参画推進基本計画に基づいて、基本方針及び具体的な計画を定めており、さらに、確実に達成している点は優れている点として評価できる。

【改善を要する点】

男女共同参画推進のため、さらなる具体的な施策と計画的な推進が必要である。

3. 観点ごとの分析及び判定

分析項目 I 目的に照らして、男女共同参画に向けた活動が適切に行われ、成果を上げていること。

観点 目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が広く公表されているか。

(観点に係る状況)

総合情報基盤センターでは、熊本大学男女共同参画推進基本計画を基に、(1) 男女の機会均等の実現 (2) 男女共同参画の視点に立った意識改革の推進 等の推進計画を定めている。また、上記基本方針の具体的内容も定めている。(1) については、「教員公募においては、男女共同参画推進に取り組んでいることを明記する。」等であり、(2) については、「全学の男女共同参画推進関係のセミナーやシンポジウム等への積極的参加を促す。」等である。これらの計画は、熊本大学ホームページ内の男女共同参画において学内外に広く周知している(資料 F-1-1-1-1)(中期計画番号 K40、K73)。

(資料 F-1-1-1-1) 総合情報基盤センターにおける男女共同参画推進進捗状況(平成 25 年 4 月 1 日現在)

部署等名	推進計画	進捗状況等
総合情報基盤センター	<p>I 基本方針</p> <p>熊本大学男女共同参画推進基本計画に掲げる事項の推進を図るために、次の基本方針を策定し、この基本方針に基づき、IIに掲げる具体的事項の遂行を目標とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 男女の機会均等の実現 2 男女共同参画の視点に立った意識改革の推進 3 その他 <p>II 基本方針の内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 男女の機会均等の実現 <ul style="list-style-type: none"> ・教員公募においては、男女共同参画推進に取り組んでいることを明記する。 ・教職員の業務評価に当たっては、出席、異動・介護等に配慮したことを考慮する 2 男女共同参画の視点に立った意識改革の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・男女が持つ固定的性別役割分担意識の解消を図る。 ・全学の男女共同参画推進関係のセミナーやシンポジウム等への積極的参加を促す 3 その他 <ul style="list-style-type: none"> ・その他の項目については、熊本大学男女共同参画推進基本計画及び熊本大学男女共同参画推進委員会の決定事項に準拠し、総合情報基盤センター男女共同参画推進委員会が検討のうえ具体的な方策を講ずる。 	<p>当センターでは、一昨年度に教員の公募を行い、その公募要項の末尾に、次の記述を行った。「熊本大学は男女共同参画を推進しています。詳細はウェブページ(http://gender.kumamoto-u.ac.jp/)をご覧ください。応募にあたっては、男女共同参画社会基本法に則り、適正に行います。もし、出席、育児、介護等に専念(あるいは従事)した期間があればお知らせくださいと、上記の精神に則り評価いたします。」しかし公募を行った結果は、残念ながら今回も応募者はすべて男性であったため女性教員の採用はできなかった。</p> <p>また、男女共同参画推進に関する啓発活動については、従前通り、学内外で開催されるセミナーやシンポジウムへ積極的に出席するよう努力しており、全学的な男女共同参画推進フォーラムへは、各担当センター教職員の20%以上を達成した。</p> <p>今年度も、男女共同参画推進に関する学内外で開催されるセミナーやシンポジウムへ積極的に参加して高い意識を築くにもつよう努力し、全学的な男女共同参画推進フォーラムへは、各担当センター教職員が20%以上参加することを目標とする。</p>

(出典 熊本大学「男女共同参画への取り組み」 <http://gender.kumamoto-u.ac.jp/>)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 男女共同参画を推進するための基本計画やその具体的な施策を定めており、さ

らに、熊本大学ホームページ上にて広く周知を行っている。以上より、期待される水準にある、と評する。

観点 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

(観点に係る状況)当基盤センターでは、平成23年度に教員の公募を行い、その公募要領の末尾に次の記述を行っている(資料F-1-1-2-1)。

「熊本大学では男女共同参画を推進しています。詳細はウェブページ(<http://gender.kumamoto-u.ac.jp/>)をご覧ください。選考にあたっては、男女共同参画社会基本法の精神に則り、適正に行います。もし、出産、育児、介護等に専念(あるいは従事)した期間があれば付記下さいますと、上記の精神に則り評価致します。」

また、男女共同参画推進に関する啓蒙活動については、学内外で開催されるセミナーやシンポジウムへ積極的に出席するように努力している(中期計画番号K40、K73)。

国立大学法人熊本大学総合情報基盤センター教員公募要領

熊本大学総合情報基盤センターは、情報技術を活用した教育研究、地域連携、大学運営に関する全学的な情報基盤の整備を推進することを目的に設置された組織であり、当該組織における教員について、下記のとおり公募いたします。

記

1. 公募分野及び人数

メディア情報処理、または情報セキュリティ及び情報管理に関連する分野 教授 1名

2. 職務内容

- (1) データベース構築を目的とした学術情報の電子化及びマルチメディア教材開発、または情報セキュリティ及び情報管理に関連する研究開発に関すること
- (2) 情報技術を活用した教育及び研究に関すること
- (3) 高度情報化キャンパスの実現に関すること
- (4) 地域連携及び国際貢献を含む社会貢献に関すること

3. 担当授業科目

- (1) 情報基礎 A
- (2) 情報基礎 B
- (3) 情報処理概論
- (4) 大学院におけるメディア情報処理、または情報セキュリティ及び情報管理に関する科目
- (5) その他情報に関する科目

4. 応募資格

- (1) 博士または Ph.D. の学位を有する方
- (2) 総合情報基盤センターの業務内容、特にメディア情報処理、または情報セキュリティ及び情報管理に関連する分野の十分な業績を有し、業務に熱意をもって当たる意欲がある方
- (3) 大学における教育・研究および組織運営に対して十分な能力と熱意がある方
- (4) 外国人の場合には、学内諸業務の遂行が可能な日本語運用能力を有する方

5. 任期

任期なし

6. 着任時期

平成 24 年 4 月 1 日、又はその日以降のできるだけ早い時期

7. 提出書類

- (1) 履歴書（取得学位、所属学会、電子メールアドレスも記入。写真を貼付）
 - (2) 研究・教育略歴及び業績リスト
（研究論文、国際会議論文、講演発表、著書、教育歴（企業等における研修指導歴を含む）、取得外部研究費（科学研究費、産学連携共同研究費、各種助成金など）、取得特許、その他（設計や開発したシステム、関係したプロジェクト等）に分類し、共著者はすべて記入のこと。研究論文掲載誌については、正式名称を省略せず記載のこと。また、研究論文及び国際会議論文については査読の有無を明示すること。）
注）記載に当たっては、各々新しいものから順に番号を付して下さい。
 - (3) 主要論文（研究論文、国際会議論文）の別刷り（代表的なものを5編（コピー可））
 - (4) 前項以外の業績を示す資料（代表的なものを5編（コピー可））
 - (5) 着任後の抱負（特に「メディア情報処理、または情報セキュリティ及び情報管理に関連する」研究、教育、及び業務に関して）（2,000字程度）
 - (6) 応募者について意見を伺える方2名の氏名、所属、連絡先（所属・役職、住所、電話番号、FAX番号、電子メールアドレス）並びに応募者との関係
- (注) 提出書類は原則としてA4判・縦とし、書類（2）、（4）及び（5）については、自由書式（フォント10.5pt以上）で作成して下さい。

8. 公募締切

平成23年9月21日（水） 必着

9. 選考方法

- | | |
|-------|--|
| 第一次選考 | 書類審査 |
| 第二次選考 | プレゼンテーション及び面接（1時間程度）
（旅費等必要経費は自己負担） |

10. 応募書類の提出

すべて「郵便書留」とし、次へ提出して下さい。

〒860-8555

熊本市黒髪2丁目39番1号

熊本大学運営基盤管理部情報企画ユニット 林田 善美

電話： 096-342-3165

FAX： 096-342-3190

e-mail:soj-kikaku@jimu.kumamoto-u.ac.jp

（封筒表面に「教員公募応募書類」と朱書して下さい。）

11. 問い合わせ先

〒860-8555
熊本市黒髪2丁目39番1号
熊本大学総合情報基盤センター長 中野 裕司
電 話：096-342-3824
FAX：096-342-3829
e-mail: nakano@cc.kumamoto-u.ac.jp

12. その他

熊本大学は男女共同参画を推進しています。詳細はウェブページ
(<http://gender.kumamoto-u.ac.jp/>) をご覧ください。
選考にあたっては、男女共同参画社会基本法の精神に則り、適正に行います。もし、
出産、育児、介護等に専念（あるいは従事）した期間があれば付記下さいますと、上
記の精神に則り評価いたします。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 当基盤センターにて定めた推進計画に基づいて、男女参画に関する活動が行われ、女性教員の積極的な採用の試み、セミナー・シンポジウム等への参加促進活動が行われている。以上より、期待される水準にあると評する。

観点 活動の実績及び学生・研究者の満足度から判断して、活動の成果があがっているか。

(観点に係る状況) 前述した教員公募については、応募者は全て男性であり、女性教員の採用はできなかった。また、男女共同参画推進に関する啓蒙活動については、全学的な男女共同参画推進フォーラムに各回当基盤センター教職員の 20%以上の参加を達成している(前掲 資料 F-1-1-1-1)(中期計画番号 K40、K73)。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 教員公募における応募者は全て男性で女性教員が採用できていないが、男女共同参画に対する啓蒙活動は計画通りに達成できており、期待される水準にあると評する。

観点 改善のための取組が行われているか。

(観点に係る状況) 毎年、男女共同参画に関する活動の進捗状況を取り纏めており、これが自己評価に相当すると考えられる。なお、計画と同様に、熊本大学ホームページ内の男女共同参画において学内外に広く周知している(前掲 資料 F-1-1-1-1)(中期計画番号 K40、K73)。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 現時点では特段の改善点は見当たらず、今後も確実に男女参画活動の推進を行う予定である。なお、活動の進捗状況は毎年取り纏めて、公開をしていることから、期待される水準にあると評する。

4. 質の向上度の分析及び判定

(2) 分析項目 I 目的に照らして、男女共同参画に向けた活動が適切に行われ、成果を上げていること。

(水準) 質を維持している。

(判断理由) 熊本大学男女共同参画推進基本計画に準拠しつつ、(1) 男女の機会均等の実現 (2) 男女共同参画の視点に立った意識改革の推進 を着実に進めている。これらの計画及び進捗状況は、熊本大学ホームページ内の男女共同参画において学内外に広く周知しており、質を維持していると評する。

VII 管理運営に関する自己評価書

1. 管理運営の目的と特徴

熊本大学総合情報基盤センター規則第2条では、当基盤センターの設置目的として「センターは、熊本大学（以下「本学」という。）における計算機システムと情報通信ネットワークを有機的に結合した情報基盤の中核組織として、情報処理に関する研究を行うとともに、情報に関する研究支援及び情報基礎教育の実施並びに計算機及びネットワーク機器の提供・管理運用を担い、もって本学の教育研究の進展を図り、また情報技術による地域連携を推進することを目的とする。」と述べている。この設立目的に従い、教員7名（平成25年7月以降は6名）、技術職員3名にて、各教職員が各々高い専門性をもって、日々の業務に取り組んでいる。当基盤センターの管理運営の目的は、これら日々の業務や研究活動等を円滑に推進できる体制を整え、運営を行うことである。

熊本大学総合情報基盤センター規則第9条にて定める当基盤センター運営委員会を最高議決機関として諸案件の審議を行う一方で、日常的な業務実施の協議機関として総合情報基盤センター会議を月例にて実施し、機動性の高い管理体制を構築している。これらの体制を骨格として、極めて効率的且つ全学共同利用センターとしての公正性を保持した管理運営が為されている。

[想定する関係者とその期待]

総合情報基盤センターの管理運営において想定する関係者は、当基盤センター所属員である。当該活動の推進により、効率的・効果的な業務推進が可能な部門として期待されている。

2. 優れた点及び改善を要する点の抽出

【優れた点】

最高議決機関である総合情報基盤センター運営委員会は、当基盤センター専任教授の他、関係部局の教授から構成されており、全学的な意見の集約が可能である。一方で、日常的な業務実施の協議機関として総合情報基盤センター会議を月例で開催しており、機動性の高い管理体制が実現している。これら、効率的且つ全学共同利用センターとしての公正性を保持した管理運営が為されている点は優れた点として高く評価できる。

【改善を要する点】

特に認められない。

3. 観点ごとの分析及び判定

分析項目 I 管理運営体制及び事務組織が適切に整備され機能していること

観点 管理運営のための組織及び事務組織が、適切な規模と機能を持っているか。また、危機管理等に係る体制が整備されているか。

(観点に係る状況) 総合情報基盤センターの管理運営のための組織としては、熊本大学総合情報基盤センター規則の第9条に定める「総合情報基盤センター運営委員会」(平成22年度は15名、平成23～25年度は16名)を最高議決機関として設置している。総合情報基盤センター全体の管理運営に関する事項を審議する機関であり、当センター専任教授の他、全学共同利用施設として、関係部局の代表者である教授から構成されている(資料 Z-1-1-1-1)。一方、日常的な業務実施の協議機関として、「総合情報基盤センター会議」を設置している。総合情報基盤センター会議は、当基盤センターのセンター長、専任教員、専任技術職員及び後述する情報企画ユニットの一部から構成され、月例にて開催している(資料 Z-1-1-1-2)。なお、総合情報基盤センター会議の議事録はグループウェアにて構成員内にて情報共有され、さらに、会議終了後遅滞なく総合情報基盤センター運営委員会委員に報告されている。

事務組織については、運営基盤管理部情報企画ユニットが担当しており、専任職員10名、臨時職員2名で組織している。さらに総合情報基盤センター建屋内に事務室を設け、2名の事務職員を配置している。

危機管理体制については、本学が定める「熊本大学危機管理規則」及び各種危機管理マニュアル等に従って、緊急連絡網の整備、火災時の消防組織(資料 Z-1-1-1-3)の編成等を行って対応している。その他、研究不正防止における「研究活動の不正行為の防止対策等に関する規則」の遵守徹底を図り運用している。さらに、黒髪事業場に設置された安全衛生委員会の職場巡視による指摘事項の改善等、安全管理の徹底を図っている(中期計画番号 K67、K74)。

(資料 Z-1-1-1-1) 総合情報基盤センター規則第9条

(委員会の設置)。

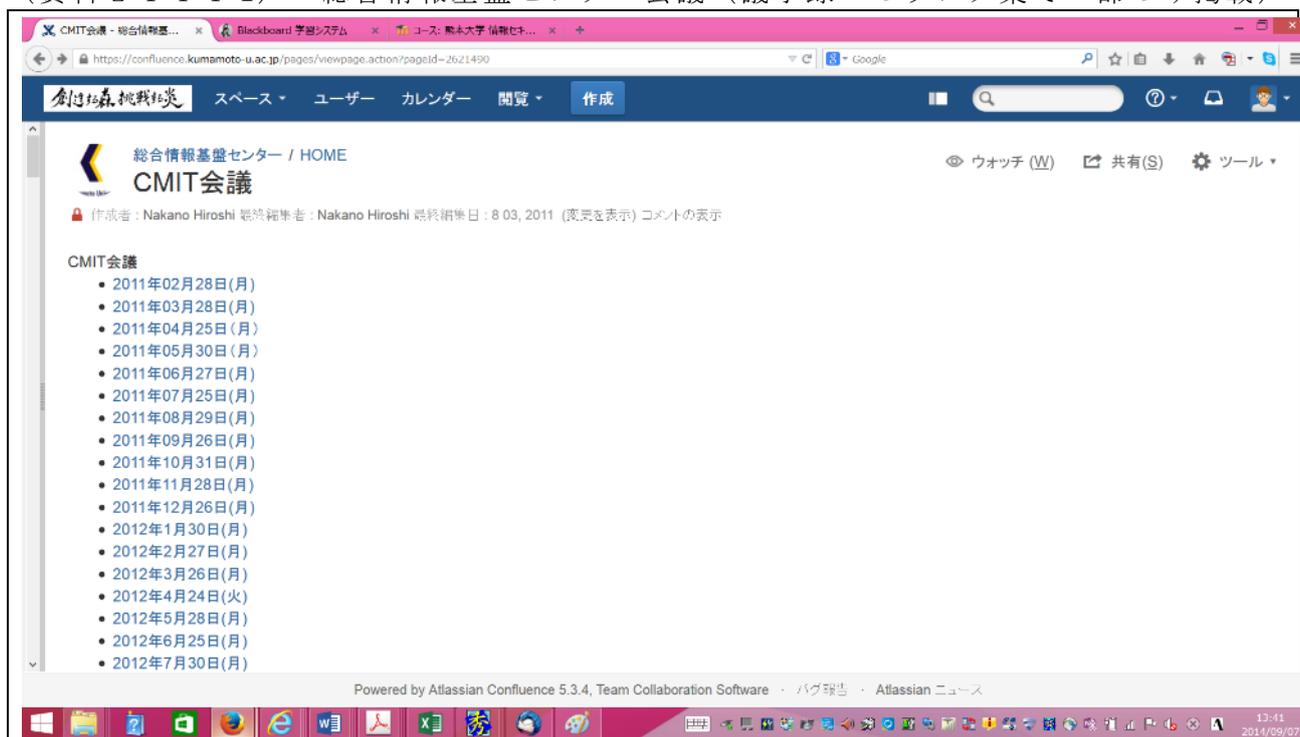
第9条 センターの管理運営に関する事項を審議するため、熊本大学総合情報基盤センター運営委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(委員会の組織)。

第10条 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

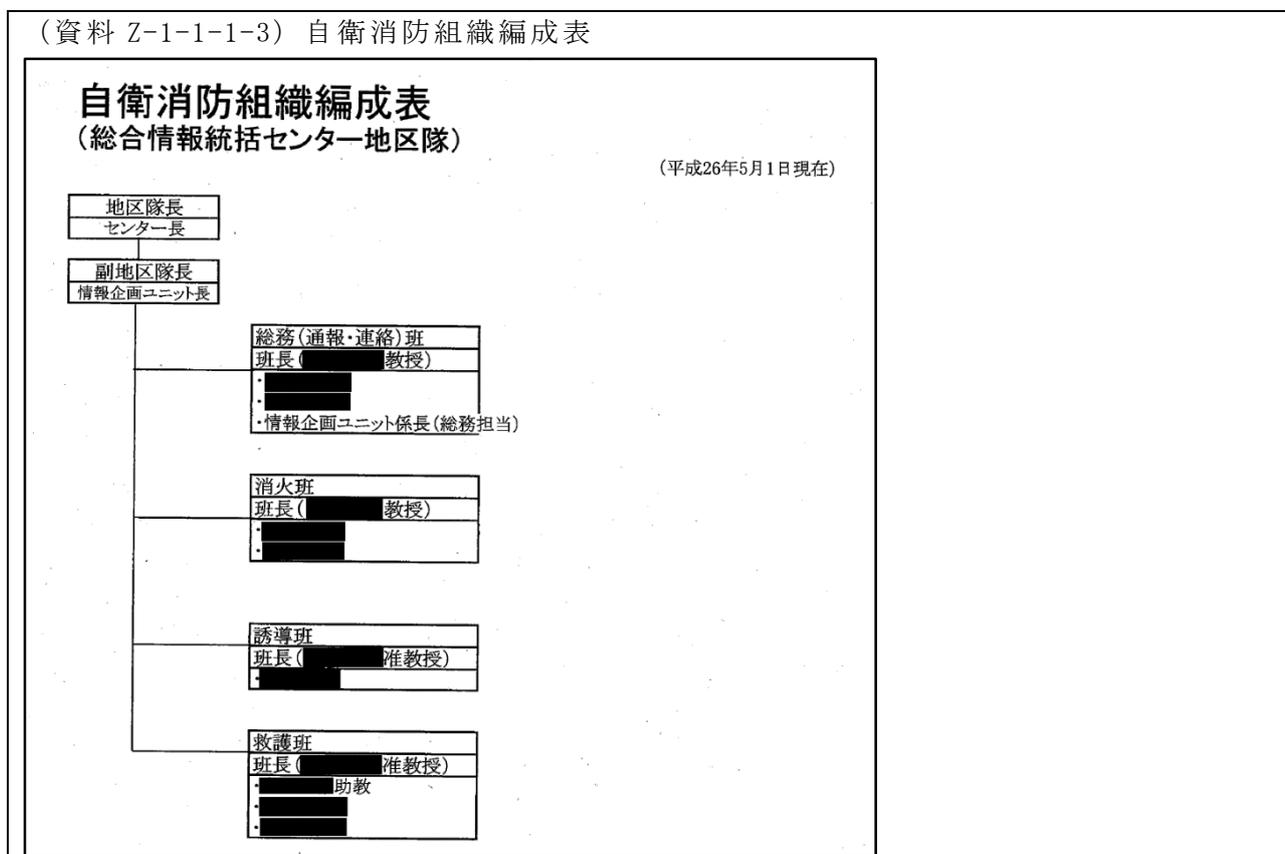
- (1) センター長。
- (2) 附属図書館長。
- (3) 大学教育機能開発総合研究センター長。
- (4) 各学部及び政策創造研究教育センターから選出された教授 各1人。
- (5) センターの専任の教授。
- (6) その他学長が必要と認めた教授 3人。

(資料 Z-1-1-1-2) 総合情報基盤センター会議 (議事録へのリンク集で一部のみ掲載)



(出典 熊本大学全学グループウェア画面を抜粋)

(資料 Z-1-1-1-3) 自衛消防組織編成表



(出典 総合情報統括センター地区隊自衛消防組織編成表 (平成26年5月1日現在のもの
 であるが、評価期間内も同様の体制を整備している))

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 全学共同利用施設である総合情報基盤センターの運営管理にあたっては、全学的な意見の集約が不可欠である。従って、最高議決機関である運営委員会が、当基盤センター専任教授の他、関係部局の教授から構成されているのは適切である。また、日常的な業務実施の協議機関として当基盤センター教職員を中心とした総合情報基盤センター会議を設置し月例にて開催することで、機動的な管理体制を敷いている。事務組織は12名から構成され、ユニット長以下統制の取れた体制となっている。危機管理は、緊急連絡網を整備しており、連絡体制を確立している。以上より、当基盤センターの管理運営のための組織及び事務組織が、適切な規模と機能を有していると評する。

観点 構成員(教職員及び学生)、その他学外関係者の管理運営に関する意見やニーズが把握され、適切な形で管理運営に反映されているか。

(観点に係る状況) 当基盤センターには学生定員はないが、卒業研究、修士課程、博士前期・後期課程の学生を、専任教員または兼務教員として直接指導をしている学生が例年10名程度、在籍する。これらの学生とは、教員による直接指導の機会以外に、当基盤センター教員全体でのゼミや懇談を不定期に行っており、十分な意思疎通ができています。

一方、教職員からの意見等への対応については、総合情報基盤センター会議での意見交換に加え、日常的に電子メールを中心に協議意見交換を行っており、同じく十分な意思疎通のできる体制にある(中期計画番号 K25、K67、K74)。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 学生を含めても小規模な組織であること、電子媒体の活用により、学生、教員、技術職員、事務職員等、関係者のニーズを把握し、適切な形で管理運営に反映されていると評する。

観点 管理運営のための組織及び事務組織が十分に任務を果たすことができるよう、研修等、管理運営に関わる職員の資質の向上のための取り組みが組織的に行われているか。

(観点に係る状況) 学内外における各種講習会/講演会へは、そのテーマ等に対応する形で、教職員の積極的な参加を促している(資料 Z-1-1-3-1)。講習会/講演会の開催に関する情報は、月例の総合情報基盤センター会議に加えてメール等でも案内を行い、情報の周知に努めている。大学等で開催される各種講習会及び研修会の他、学外の各種機関・団体等が実施するものにも参加し、資質の向上を図っている。特に大学 ICT 推進協議会年次大会には積極的に参加し、情報収集の他、業務に関わる成果の発表等も行っている(資料 Z-1-1-3-2)。このような活動を通じて、当該分野の業務に関する資質の向上に努めている(中期計画番号 K75)。

(資料 Z-1-1-3-1) 事務職員の研修受講一覧

年度	受講人数(延べ人数)	主な研修
平成22年度	25	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システム統一研修 ・サイバーセキュリティカレッジ ・共通スキル育成研修 ・国立大学法人等情報化研修 ・個人情報保護及び情報セキュリティに関する研修 ・メンタルヘルス研修
平成23年度	28	
平成24年度	41	
平成25年度	47	

(資料 Z-1-1-3-2) 大学 ICT 推進協議会年次大会での成果発表事例

- (26) 永井 孝幸,"Android タブレットと PaSoRi リーダーを用いた FCF 対応 IC カードリーダーの開発",大学 ICT 推進協議会 2012 年度年次大会講演論文集 p.103-p.109
- (27) 青木 敏裕, 谷口 勝紀, 永井 孝幸, 杉谷 賢一, 松葉 龍一, 岩永 菜穂子, 後藤 正三, 河津 秀利,"熊本大学公式 Web サイトリニューアルに伴うセキュリティ監査",大学 ICT 推進協議会 2012 年度年次大会講演論文集 p.56-p.59
- (28) 中野 裕司, 久保田 真一郎, 松葉 龍一, 杉谷 賢一, 永井 孝幸, 田村 規雄, 八木 玲子, 西村 岳史, 中野 淳, "CAS とリバースプロキシを基盤とした学外システムの利用者制限とログ管理", 大学 ICT 推進協議会 2012 年度年次大会講演論文集 p.238-p.241
- (29) 谷口 勝紀, 永井 孝幸, 杉谷 賢一, 林 恵里, 松葉 龍一, 河津 秀利, 岩永 菜穂子, "熊本大学公式 Web サイト更新に伴う認証システムの構築", 大学 ICT 推進協議会 2012 年度年次大会講演論文集 p.224-p.227
- (30) 岩永 菜穂子, 松葉 龍一, 永井 孝幸, 中村 直美, 河津 秀利, 坂本 瑞穂, 伊澤 睦, 木田 健, 林 恵里, 谷口 勝紀, 青木 敏裕, 竹本 浩, 野口 緑, 久保田 真一郎, 宇佐川 毅, 中野 裕司, 杉谷 賢一, "熊本大学 公式教職員 Web サイトリニューアル プロジェクト", 大学 ICT 推進協議会 2012 年度年次大会講演論文集 p.353-p.357

(出典 熊本大学総合情報基盤センター広報 (平成 24 年度版) より抜粋)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 管理運営のための組織及び事務組織が十分に任務を果たすことができるよう、学内外の講習会やセンター系学外会議へ積極的に参加し、管理運営に関わる職員の資質の向上のための取り組みを組織的に行っており、期待される水準にあると評する。

分析項目Ⅱ 活動の総合的な状況に関する自己点検・評価が実施されているとともに継続的に改善するための体制が整備され、機能していること。

観点 活動の総合的な状況について、根拠となる資料・データ等に基づいて、自己点検・評価が行われているか。

(観点に係る状況) 自己点検・評価は、基本的に毎年発行している当基盤センター広報が該当する。当該広報は、「情報システムに関する取り組み」「学内ネットワークに関する取り組み」「情報教育に関する取り組み」「eラーニングに関する取り組み」「研究部門活動報告」「総合情報基盤センター業務内容資料」「社会貢献活動」「熊本大学総合情報基盤センター紹介」から構成されており、当基盤センターの活動を網羅した報告書となっている(資料 Z-2-1-1-1)。なお当該広報は、当基盤センターウェブサイトにて、学内外に周知されている(中期計画番号 K82)。

(資料 Z-2-1-1-1) 熊本大学総合情報基盤センター広報 (平成 25 年度版は現在作成中)

平成 22 年度版

平成22年度 総合情報基盤センター広報

平成22年度 熊本大学総合情報基盤センター広報

巻頭書にかえて 熊本大学総合情報基盤センター長 中野 裕司

平成22年度は、本学の「第1期中期計画」以降の始まる年であり、情報化に関しても新たな10年間のスタートとなりました。本中期計画は、「熊本大学デジタルコンパス」としてまとめられ、その中の「アクション」に示されるように、新たな情報化への挑戦の年となりました。

アクションには、

「高度情報化キャンパス環境のさらなる高質化を達成するために、新たに「総合情報基盤センター」を再構築し、幅広いセキュリティの上で、利用者やサービスの裾を地域社会にまで拡大し、最新の技術に導き込まれた利用環境によって安心で使いやすい情報環境を構築します。」

とあり、総合情報基盤センターに具体的な構想の内容を示しています。この中では、生体認証利用できる「熊本大学ID」の導入、熊本大学がスタートによる最先端の利便性に富んだサービスの充実、元の「熊本大学デジタルコンパス」の中の「アクション」にあるeポートフォリオの導入等、中長期的な構想を示しています。今、まさに、その構想の実現に向けてスタートを切ったところです。

また、平成22年度末には、4年間のリースを終えた全学計算機システムのリースによって、学内4教室に配置した教育用約130台の更新等を行うことが出来ました。イベントとしては、第1回eラーニング連続セミナーを開催し、「eラーニングと連携つづけるABUSモデルからのアプローチ」というタイトルで世界の百貨店のジョン・W・ケラー博士にご講演いただきました。

本広報で平成22年度のセンターの活動を観覧いただき、本学の教育・研究・地域貢献を情報基盤の面からの支援活動をさらに充実するために、ご厚意のないご意見をいただければ幸いです。

情報システムに関する取り組み

- 全学計算機システムのリース [詳細](#)
- 熊本大学ポータルについて [詳細](#)
- 熊本大学生体認証サービスの構築状況 [詳細](#)
- サイトライセンスソフト・ダウンロードシステムの構築状況 [詳細](#)

学内ネットワークに関する取り組み

- 生体認証サービスの整備状況 [詳細](#)

情報教育に関する取り組み

- 全学向け情報教育の充実状況 [詳細](#)
- 調査科目「情報科学」の活用状況 [詳細](#)

eラーニングに関する取り組み

- eラーニング推進推進活動について [詳細](#)
- 2011年度eラーニング連続セミナーについて [詳細](#)

研究部門活動報告

- 総合情報基盤センター研究活動報告 [詳細](#)
- 計算機理工学教育研究部門活動報告 [詳細](#)
- メディア情報理工学部門活動報告 [詳細](#)
- ネットコミュニケーション研究部門活動報告 [詳細](#)
- 研究業績 [詳細](#)

平成21年度 総合情報基盤センター 業務内容資料

- 総合情報基盤センターサービスについて [詳細](#)

http://www.c.c.kumamoto-u.ac.jp/ites/stats/crcm10/index.htm#2014/09/07_140217/

平成22年度 総合情報基盤センター広報

- 各サービスサービスの利用状況 [詳細](#)
- 全学ポータルポータル状況 [詳細](#)
- 総合情報基盤センター活動リスト [詳細](#)

社会貢献活動

- 社会貢献活動リスト [詳細](#)

熊本大学総合情報基盤センター紹介

- 運営委員会 [詳細](#)
- スタッフ一覧 [詳細](#)
- 熊本大学総合情報基盤センター説明 [詳細](#)

http://www.c.c.kumamoto-u.ac.jp/ites/stats/crcm10/index.htm#2014/09/07_140217/

平成 23 年度版

平成23年度 総合情報基盤センター広報

平成23年度 熊本大学総合情報基盤センター広報

巻頭書にかえて 熊本大学総合情報基盤センター長 中野 裕司

平成23年度は、7年間にわたる「第1期中期計画」計画も7年めに入り、情報化の推進を数実に進めることに重点をおいて参りました。中期計画の中で、総合情報基盤センターに基づき、独自のセキュリティの上で、利便性やサービスの裾を地域社会にまで拡大し、最新の技術に導き込まれた利用環境によって安心で使いやすい情報環境の構築を遂げています。本年は、その基盤部分である、セキュリティポリシー実施手順の策定、熊本大学IDの認定、学生証ICカード化(平成23年4月開始)、統合認証CASの更新、eポートフォリオシステムの移行、eラーニング推進推進活動に協力して「熊本大学生体認証サービスのシステム構築等に積極的に取り組んで参りました。

また、教育・研究に関しては、初年級全学必修科目の情報基礎入門の内容改訂、eラーニング推進推進活動等全学連携や全学連携社会連携教育システム等々における研究指導、業務に精通した研究発表等を積極的に進めて参りました。

最後になりますが、2010年の本センター設立以来、教育・研究の要として活躍されてきた、メディア情報理工学部門の主任教授が本年をもって本学を定年退職されました。此は、この10年間に、調査部長をはじめ、情報基盤や教育システム等項における知見の継承等のご指導、ABUSに関するご関心と関連して多くの博士課程学生のご指導、JICAプロジェクトへの多大な貢献等、大変多くの仕事をされ、本学より名誉教授の称号が授けられました(平成23年5月授与)。

本広報で平成23年度のセンターの活動を観覧いただき、本学の教育・研究・社会貢献を情報基盤の面からの支援活動をさらに充実するために、ご厚意のないご意見をいただければ幸いです。

情報システムに関する取り組み

- 熊本大学ポータルについて [詳細](#)
- 熊本大学生体認証サービスの構築状況 [詳細](#)
- サイトライセンスソフト・ダウンロードシステムの構築状況 [詳細](#)

学内ネットワークに関する取り組み

- 全学ポータルポータル状況について [詳細](#)

情報教育に関する取り組み

- 全学向け情報教育の充実状況 [詳細](#)
- 調査科目「情報科学」の活用状況 [詳細](#)

eラーニングに関する取り組み

- eラーニング推進推進活動について [詳細](#)
- 2011年度eラーニング連続セミナーについて [詳細](#)

研究部門活動報告

- 総合情報基盤センター研究活動報告 [詳細](#)
- 計算機理工学教育研究部門活動報告 [詳細](#)
- メディア情報理工学部門活動報告 [詳細](#)
- ネットコミュニケーション研究部門活動報告 [詳細](#)
- 研究業績 [詳細](#)

平成23年度 総合情報基盤センター 業務内容資料

- 総合情報基盤センターサービスについて [詳細](#)
- 各サービスサービスの利用状況 [詳細](#)
- 学生ポータルポータル状況 [詳細](#)
- 総合情報基盤センター活動リスト [詳細](#)

http://www.c.c.kumamoto-u.ac.jp/ites/stats/crcm11/index.htm#2014/09/07_140133/

平成23年度 総合情報基盤センター広報

社会貢献活動

- 社会貢献活動リスト [詳細](#)

熊本大学総合情報基盤センター紹介

- 運営委員会 [詳細](#)
- スタッフ一覧 [詳細](#)
- 熊本大学総合情報基盤センター説明 [詳細](#)

http://www.c.c.kumamoto-u.ac.jp/ites/stats/crcm11/index.htm#2014/09/07_140133/

平成 24 年度版

平成24年度 総合情報基盤センター広報

平成24年度 熊本大学総合情報基盤センター広報

巻頭言にかえて 熊本大学総合情報基盤センター長 中野 裕司

平成24年度は、本学の「[新情報基盤](#)」計画も中盤となり、その中の情報化の担い手となる [熊本大学教員](#) によって、個別やセキュリティの面で、利用やサービスへの導入、最新の技術に習熟された利用者によって安心して使いやすい情報環境の構築を推進して参りました。情報セキュリティの強化に関しては、監査責任及び外部による情報漏洩を未然に防ぎ、教育システム関係では、教育改善に伴うカリキュラムマップ等へのシステム関係の180のロードマップに関する検討を [ユースウェア推進部](#) と協力して行いました。ユーザーやセキュリティ向上のため、熊本大学ITでシステム連携を統合的に行うためのOASISシステムの更新と整理ワークフローの整備を行いました。学生へのサービス向上のため、図書館のリニューアルに伴う閉館に対応するため、[電子書籍](#)から利用頻度が高いことがわかった土日の午後の一時的閉館を今年に当たり行いました。さらに、今後の情報化を支える上で、より専門的な組織編成を確保するための調査を行い、次年度以降の具体化のため検討を深めました。

また、教育に関しては、初年総合必修科目(1年生)300名以上が情報系に受講する [情報基盤](#)、[情報基盤](#)や、学生の1000名以上が受講する [情報基盤](#)を中心に、教育内容の改善や改善をしつつ指導に取り組んできました。情報基盤関係については、オンラインの電子テキストを用いて、テストで出来なかった箇所毎にテストの準備やウェブのリンクや収録の学習の自己管理を促める仕組みを取り入れました。その結果は、[評価](#)にもつながっています。大学教育に則しては、[大学教育](#)が [教育](#)や [教育](#)の [教育](#)における研究指導を積極的に行っており、

研究に関しては、産学に密着した研究を中心に取り組んできました。共同研究や外部資金の獲得等も増えてきて、今後が期待されることとです。

最後になりますが、今年度、私達は新しいメンバーとして、メディア情報連携研究部門に入口秘書兼庶務の責任として田村典志教授を迎えました。メディア情報に関する研究を積極的に行われている新進教授の御力で、多くの成果を挙げられるとともに、後進の指導にも力を発揮してこられた方です。その力を要わって多くの共同研究もなされています。当センターは全く新しい場として、共に発展していることとです。

本年度で平成24年度のセンターの活動を振り返り、来年度の教育・研究・社会貢献を情報基盤の面からの支援活動をさらに充実させるために、怠りないで意見をいただければ幸いです。

情報システムに関する取り組み

- [熊本大学第一号機について](#)
- [熊本大学システムサービス推進部](#)
- [サイトメンテナンスソフト・ダウンロードシステムの開発](#)

学内ネットワークに関する取り組み

- [企業メールサーバ移行について](#)

情報教育に関する取り組み

- [企業向け情報教育の活用](#)
- [「教育現場」情報基盤の活用](#)

eラーニングに関する取り組み

- [eラーニング推進推進活動について](#)
- [eラーニング推進推進活動について](#)

研究部門活動報告

- [総合情報基盤センター研究報告](#)
- [情報基盤推進推進活動報告](#)
- [メディア情報基盤センター活動報告](#)
- [ネットワークコミュニケーション研究報告](#)

平成24年度 総合情報基盤センター広報

[総合情報基盤センター](#)

平成24年度 総合情報基盤センター 業務内容資料

- [熊本大学総合情報基盤センターサービスについて](#)
- [各サービス利用の手続き](#)
- [学生用メールサーバの運用](#)
- [総合情報基盤センター業務リスト](#)

社会貢献活動

- [社会貢献活動リスト](#)

熊本大学総合情報基盤センター紹介

- [概要](#)
- [スタッフ](#)
- [熊本大学総合情報基盤センター組織図](#)

<http://www.cc.kumamoto-u.ac.jp/activities/stat/statcm12/index.html> (2014/09/07 14:01:54)

<http://www.cc.kumamoto-u.ac.jp/activities/stat/statcm12/index.html> (2014/09/07 14:01:54)

(出典 熊本大学総合情報基盤センターウェブサイトから抜粋 <http://www.cc.kumamoto-u.ac.jp/activities>)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 当基盤センター広報にて、活動の根拠となる資料やデータ等を公開しており、それに基づき自己点検・評価が行われている。以上より、期待される水準にあると評する。

観点 活動の状況について、外部者（当該大学の教職員以外の者）による評価が行われているか。

（観点に係る状況）当基盤センターでは、全学的に実施される法人評価、認証評価の自己評価を実施し、法人評価は国立大学法人評価委員会（毎年度及び第1期：平成21年度、第2期：平成28年度予定）に、認証評価（第1回：平成21年度、第2回：平成27年度予定）は認証評価機関に定期的に評価を受ける。

また、平成26年度に実施する組織評価では、経営協議会で検証を行うこととなっている。（中期計画番号82）

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

全学的に実施される法人評価、認証評価の自己評価を実施し、法人評価は国立大学法人評価委員会に、認証評価は認証評価機関に定期的に評価を受けている。

また、平成26年度に実施する組織評価では、経営協議会で検証を行うこととなっている。以上より、期待される水準にあると評する。

観点 評価結果がフィードバックされ、改善のための取り組みが行われているか。

（観点に係る状況）前述したように、当基盤センターは毎年広報を作成し、その中にて活動の根拠となる資料やデータ等を公開しており、それに基づき自己点検・評価が行われている（前掲 資料 Z-2-1-1-1）。

なお、当該広報は総合情報基盤センター会議にて協議の後、最高議決機関である運営委員会に審議を経て確定する。評価期間中において、評価結果がフィードバックされ改善の取り組みを行った具体的事例は存在しないが、事例が発生した場合も、上述の通り、運営委員会にて審議し、総合情報基盤センター会議にて具体的な対応を行う仕組みを整備している。以上、当該広報の内容は、所属員の他運営委員会の委員全員が承知をしており、評価結果に基づいた管理運営を行っている（中期計画番号 K82）。

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）総合情報基盤センター広報に基づいた自己点検・評価は、当基盤センター構成員の他、運営委員会委員も承知をしており、それに基づいた管理運営を行っている。以上より、期待される水準にあると評する。

分析項目Ⅲ 教育研究活動等についての情報が、適切に公表されることにより、説明責任が果たされていること。（教育情報の公表）

観点 目的（学士課程であれば学部、学科または課程ごと、大学院であれば研究科または専攻等ごとを含む。）が適切に公表されるとともに、構成員（教職員及び学生）に周知されているか。

（観点に係る状況）当基盤センターは、熊本大学総合情報基盤センター規則第2条にて、教育・研究・業務を内包した「設置の目的」を謳っており、これが上記観点到該当する。さらに第3条にて、具体的な実施内容も述べている（資料 Z-3-1-1-1）。この規則は毎年発行する当基盤センター広報の末尾に含めており、他の広報内容と共に、当基盤センターウェブサイトにて学内外に周知している（前掲 資料 Z-2-1-1-1）（中期計画番号 K67）。

(資料 Z-3-1-1-1) 熊本大学総合情報基盤センター規則第2条、第3条

(設置目的)。

第2条 センターは、熊本大学(以下「本学」という。)における計算機システムと情報通信ネットワークを有機的に結合した情報基盤の中核組織として、情報処理に関する研究を行うとともに、情報に関する研究支援及び情報基礎教育の実施並びに計算機及びネットワーク機器の提供・管理運用を担い、もって本学の教育研究の進展を図り、また情報技術による地域連携を推進することを目的とする。

(業務)。

第3条 センターは、次に掲げる業務を行う。

- (1) 情報通信技術と情報処理技術の研究に関すること。
- (2) 学術情報の処理及び提供における計算機システムの利用に関すること。
- (3) 学内外に提供する情報サービスシステムの研究及び開発に関すること。
- (4) 科学技術計算及びデータ処理の研究開発に関すること。
- (5) 情報基礎教育の教材作成及び実施に関すること。
- (6) 情報基礎教育における計算機システムの利用に関すること。
- (7) 熊本大学情報ネットワークシステムの基幹ネットワークの管理運営及びネットワークに関する技術指導に関すること。
- (8) ネットワーク及び計算機システムにおけるセキュリティー全般に関すること。
- (9) 情報技術による地域連携の推進に関すること。
- (10) eラーニング教育の推進及び支援に関すること。
- (11) その他本学の情報化推進に関すること。

(出典 熊本大学総合情報基盤センター規則より抜粋)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 熊本大学総合情報基盤センター規則にて、当基盤センターの目的や基本活動方針を適切に設定しており、さらに、当基盤センターウェブサイトにて適切に周知を行っている。以上より、期待される水準にあると評する。

観点 入学者受入方針、教育課程の編成・実施方針及び学位授与方針が適切に公表・周知されているか。

観点該当なし。

観点 教育研究活動等についての情報(学校教育法施行規則第172条に規定される事項を含む。)が公表されているか。

(観点に係る状況) 当該観点は、前述した当基盤センター広報が該当する。当該広報には教育・研究に関する活動の自己点検結果が含まれている(前掲 資料 Z-2-1-1-1)。当該広報は、当基盤センターウェブサイトにて、学内外に周知されている(中期計画番号 K82)。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 教育研究活動等についての情報は、総合情報基盤センター広報に記載され、当基盤センターウェブサイトにて、学内外に周知されている。以上より、期待される水準

にあると評する。

分析項目Ⅳ 教育研究組織及び教育課程に対応した施設・設備等が整備され、有効に活用されていること。(施設・設備)

観点 教育研究活動を展開する上で必要な施設・設備が整備され、有効に活用されているか。また、施設・設備における耐震化、バリアフリー化、安全・防犯面について、それぞれ配慮がなされているか。

(観点に係る状況) 当基盤センターの業務は基本的には、当基盤センター建屋内の教員居室、職員居室、計算機室等で行っている。関連する居室の広さに関する情報を資料 Z-3-1-4-1 にまとめる。

グループ討議室としての専用スペースは用意していないものの、6階センター長室(65平方メートル)をグループ討議用として開放しており、当基盤センター教員を含む会議であれば利用可能である。部屋にはプロジェクタやホワイトボードの他、ネット会議システムも備え付けてあり、効果的な討議が可能である。部屋の予約管理等はグループウェアを活用しており、円滑な利活用が可能な体制を整えている(資料 Z-3-1-4-2)。

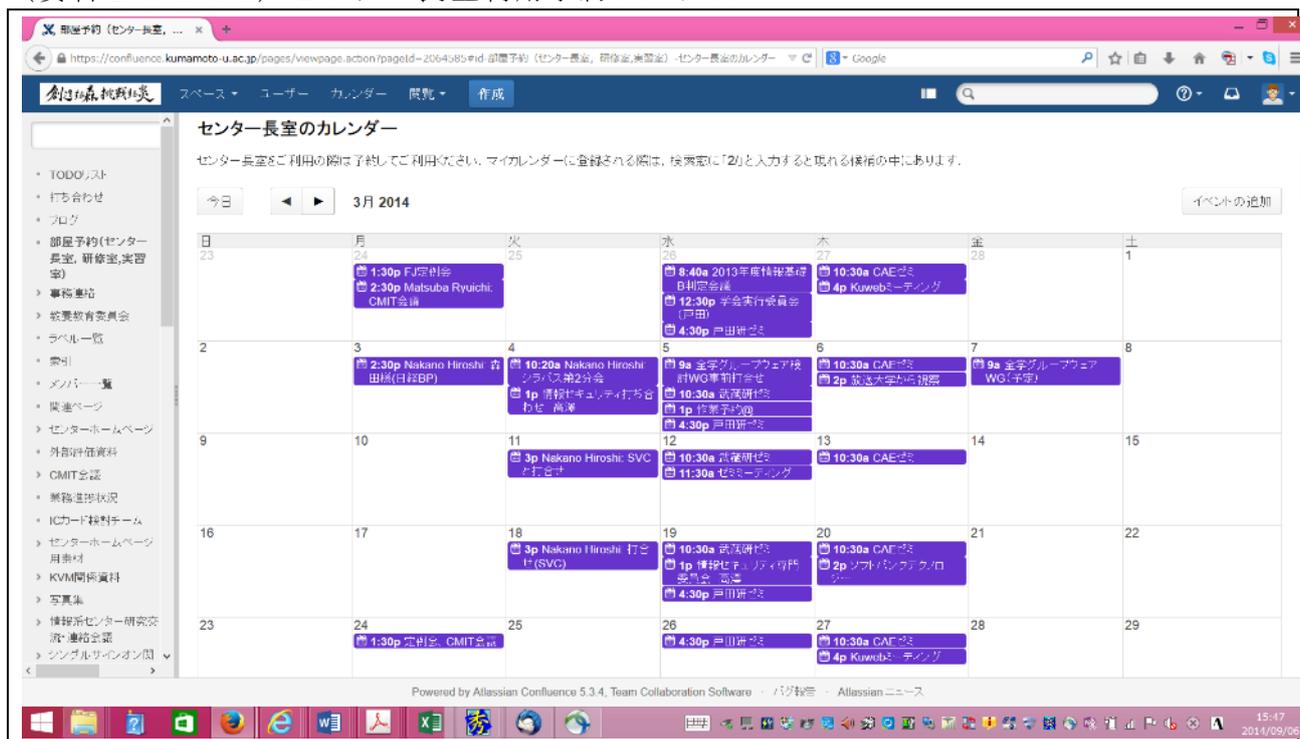
当基盤センターの建屋は、平成6年の建設当初から、車椅子用のスロープ、大型の鏡のついたエレベータ、専用トイレなどを配備してバリアフリーに対応している。さらに入館管理は、平日8時10分から18時の時間帯以外は基本的に関係者以外の入館を認めていない。入館には静脈認証(平成25年度からはICカード認証も可)を必要としており、安全性に配慮をしている。さらにサーバ室への入室には別途静脈認証が必要であり、安全・防犯についてより高いレベルの配慮を行っている(中期計画番号K25)。

(資料 Z-3-1-4-1) 総合情報基盤センター居室情報

項目	建屋階数	広さ(平方メートル)
計算機室(1)	1	167
計算機室(2)	1	66
学生用居室	2	153
事務室	2	50
職員居室	5	153
教員居室	5	71
教員居室(1)	6	30
センター長室	6	65
教員居室(2)	6	30
教員居室(3)	6	26
教員居室(4)	6	71

(出典 熊本大学総合情報基盤センター建屋図面より作成)

(資料 Z-3-1-4-2) センター長室利用予約システム



(出典 熊本大学全学グループウェアから抜粋)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 当基盤センター構成員が教育・研究・業務の活動を行ううえで十分なスペースと設備が整備されている。また、バリアフリーへの対応や安全・防犯への対策も行っている。以上より、期待される水準にあると評する。

観点 教育研究活動を展開する上で必要な ICT 環境が整備され、有効に活用されているか。

(観点に係る状況) 当センター建屋内には、無線 LAN 基地局が 8 局設置されており、建屋内のどこからでもインターネットに接続可能な環境を整えている。有線 LAN は各室に複数の情報コンセントを敷設しており、学内基幹ネットワークと 1 Gbps にて接続可能である。なお、当基盤センターの建屋の 3、4 階には全学を対象とした PC 実習室を有しているが、PC 実習室の有線 LAN は学内基幹ネットワークと 10 Gbps にて接続した L2-SW で構成しており、受講生が 100 名を超える講義でもストレスなくネットワーク環境が利用可能である(中期計画番号 K25)。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 教育研究活動を展開する上に必要なネットワーク環境は適切に整備されている。以上より、期待される水準にあると評する。

観点 図書館が整備され、図書、学術雑誌、視聴覚資料、その他の教育研究上必要な資料が系統的に収集、整理されており、有効に活用されているか。

観点該当なし。

観点 自主学習環境が十分に整備され、効果的に利用されているか。

(観点に係る状況) 当基盤センターには卒業研究生、大学院生として毎年 10 名程度の学生が所属するが、学生用居室を当基盤センター建屋 2 階に用意している。当該居室の広さは 92 平方メートルであり、また、机、椅子等の什器も十分に備えている。図書や視聴覚資料は必ずしも多くはないが、当基盤センターの教職員が閲覧するための共用の情報関連雑誌は、雑誌ごとに更に発行月ごとに整理され、新しい情報関連の技術の習得やシステム管理に関する項目の確認などに活用されている(資料 Z-3-1-7-1)。前述の通り、グループ討議室としての専用スペースは用意していないものの、6 階センター長室をグループ討議用として開放しており、当基盤センター教員を含む会議であれば、所属学生も利用可能である。部屋にはプロジェクタやホワイトボードの他、ネット会議システムも備え付けてあり、効果的な討議が可能である。部屋の予約管理等はグループウェアを活用しており、円滑な利活用が可能な体制を整えている(前掲 資料 Z-3-1-4-2)(中期計画番号 K25)。

(資料 Z-3-1-7-1) 総合情報基盤センター購入雑誌一覧

年度	雑誌・新聞他
22	日刊工業新聞 熊本日日新聞 月刊アスキーDOTテクノロジーズ Dos/v magazine Software design Windows server world 日経 Linux 日経エレクトロニクス 日経コミュニケーション
23	日刊工業新聞 熊本日日新聞 日経エレクトロニクス 月刊アスキーDOTテクノロジーズ Software design 日経コミュニケーション 日経 Linux
24	日刊工業新聞 熊本日日新聞 日経エレクトロニクス Software design 日経コミュニケーション 日経 Linux
25	日刊工業新聞 熊本日日新聞 日経エレクトロニクス Software design 日経コミュニケーション 日経 Linux Dos/v power report

(出典 国内雑誌購読調査票)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 所属学生用の居室や什器を用意し、また、学習用資料等も必要最小限ではあるが用意している。討議スペース等も用意し、また円滑な利活用が可能な体制を整えている。

以上より、期待される水準にあると評する。

4. 質の向上度の分析及び判定

(1) 分析項目Ⅰ 管理運営体制及び事務組織が適切に整備され機能していること。

(水準) 質を維持している。

(判断理由) 全学共同利用施設である総合情報基盤センターの運営管理にあたっては、全学的な意見の集約が不可欠である。そこで、最高議決機関である運営委員会は、当基盤センター専任教授の他、関係部局の教授から構成されている。また、日常的な業務実施の協議機関として当基盤センター教職員を中心とした総合情報基盤センター会議を設置し月例にて開催することで、機動的な管理体制を敷いている。事務組織は運営基盤管理部情報企画ユニットが担当し適切な人員を配置している他、総合情報基盤センター建屋内に事務室も設置しており、効率的且つ迅速な対応が可能な体制を敷いている。以上の体制は評価期間前に整備され、評価期間内も継続的に機能している。以上より、当該分析項目は質を維持していると評する。

(2) 分析項目Ⅱ 活動の総合的な状況に関する自己点検・評価が実施されているとともに、継続的に改善するための体制が整備され、機能していること。

(水準) 質を維持している。

(判断理由) 総合情報基盤センター広報は毎年作成され、当基盤センターの活動を、活動の根拠となる資料やデータ等を含めて網羅的に記述している。当該広報は当基盤センターウェブサイトにて学内外に公開され、それに基づいた自己点検・評価が行われている。広報の作成と公開は評価期間以前にも為されており、評価期間内も継続的に実施している。以上より、当該分析項目は質を維持していると評する。

(3) 分析項目Ⅲ 教育研究活動等についての情報が、適切に公表されることにより、説明責任が果たされていること。(教育情報の公表)

(水準) 質を維持している。

(判断理由) 当基盤センターの教育研究活動等についての情報は、分析項目Ⅱにて述べた総合情報基盤センター広報に含まれており、上述した通り、学内外に公開も行っている。これは評価期間以前にも為されており、評価期間内も継続的に実施している。以上より、当該分析項目は質を維持していると評する。

(4) 分析項目Ⅳ 教育研究組織及び教育課程に対応した施設・設備等が整備され、有効に活用されていること。(施設・設備)

(水準) 質を維持している。

(判断理由) 当基盤センターの教育研究活動を推進するための居室等のスペースは十分整備され、防犯等の対策も施されている。ICT環境も整備され、さらに討議スペースや自主学習用の資料等も適切に整備されている。これは評価期間以前にも為されており、評価期間内も継続的に維持している。以上より、当該分析項目は質を維持していると評する。